

有価証券報告書

(第73期)

自 平成21年 4月 1日

至 平成22年 3月31日

井村屋製菓株式会社

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成22年6月22日

【事業年度】 第73期（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

【会社名】 井村屋製菓株式会社

【英訳名】 IMURAYA CONFECTIONERY CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 浅田 剛夫

【本店の所在の場所】 三重県津市高茶屋七丁目1番1号

【電話番号】 059(234)2131

【事務連絡者氏名】 取締役財務部長 寺家 正昭

【最寄りの連絡場所】 三重県津市高茶屋七丁目1番1号

【電話番号】 059(234)2147

【事務連絡者氏名】 取締役財務部長 寺家 正昭

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第69期 平成18年3月	第70期 平成19年3月	第71期 平成20年3月	第72期 平成21年3月	第73期 平成22年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	33,557,178	32,279,292	32,397,303	31,688,094	31,696,778
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	746,765	△433,654	△331,541	302,902	450,201
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	521,816	184,471	△378,683	111,105	200,735
純資産額 (千円)	12,062,067	11,740,596	10,935,353	10,455,846	10,507,127
総資産額 (千円)	23,733,502	23,611,113	22,003,950	22,488,136	22,143,835
1株当たり純資産額 (円)	477.67	467.10	433.77	417.51	417.32
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額 (△) (円)	20.19	7.32	△15.07	4.43	8.02
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	50.82	49.72	49.51	46.49	47.19
自己資本利益率 (%)	4.38	1.55	△3.35	1.04	1.92
株価収益率 (倍)	31.80	76.50	—	103.83	55.64
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	883,086	△282,464	1,488,956	930,989	921,641
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△2,080,450	△1,319,195	△534,576	△1,122,244	△627,168
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	735,565	1,264,401	△773,186	752,673	△340,137
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	910,336	573,078	895,047	1,442,511	1,376,473
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (人)	753 〔398〕	751 〔376〕	766 〔265〕	790 〔289〕	812 〔327〕
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	31,333,558	30,419,834	30,802,670	29,873,791	29,625,019
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	391,500	△590,209	△392,587	122,519	290,629
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	287,466	110,406	△414,939	17,450	125,332
資本金 (千円)	2,253,900	2,253,900	2,253,900	2,253,900	2,253,900
発行済株式総数 (株)	25,644,400	25,644,400	25,644,400	25,644,400	25,644,400
純資産額 (千円)	11,081,371	10,681,660	9,793,584	9,291,175	9,222,414
総資産額 (千円)	22,208,425	22,246,468	20,540,790	20,910,343	20,349,329
1株当たり純資産額 (円)	438.80	424.97	389.98	371.00	368.33
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	8.00 (—)	8.00 (—)	8.00 (—)	8.00 (—)	8.00 (—)
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額 (△) (円)	10.91	4.38	△16.52	0.70	5.01
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	49.90	48.02	47.68	44.43	45.32
自己資本利益率 (%)	2.60	1.01	△4.05	0.18	1.36
株価収益率 (倍)	58.85	127.85	—	657.14	89.11
配当性向 (%)	73.33	182.65	—	—	159.82
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (人)	640 〔334〕	628 〔324〕	630 〔216〕	630 〔238〕	630 〔275〕

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 従業員数は就業人員数であり、平均臨時雇用者数にはパートタイマー（1日8時間勤務換算）を含み、派遣社員を除いております。
- 4 1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算出にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。

2 【沿革】

当社は明治29年井村和蔵が、三重県飯南郡松阪町(現在の松阪市)において菓子の製造を始めました。昭和22年4月、法人組織に改組、株式会社井村屋を設立し今日に至っております。その後の主な変遷は次の通りであります。

- 昭和22年 4月 株式会社井村屋設立(資本金195千円、本店・松阪市新町、主たる事業・パン委託加工)
- 昭和23年 9月 津市高茶屋にビスケット工場(津工場)竣工、農林省指定乾パン工場となる
- 昭和24年 9月 キャラメル工場(津工場)竣工
- 11月 大阪営業所(現在の関西支店)開設
- 昭和25年 12月 松阪営業所開設
- 昭和28年 1月 社名変更(井村屋製菓株式会社)、名古屋営業所(現在の東海支店)開設
- 11月 ようかん工場(津工場)竣工
- 昭和34年 1月 東京営業所(現在の関東支店)開設
- 昭和35年 1月 焼菓子(半生・カステラ)工場(津工場)竣工
- 昭和36年 3月 名古屋証券取引所市場第2部に株式上場
- 9月 井村屋乳業株式会社(平成12年3月期から連結子会社)設立
- 昭和37年 8月 新潟・金沢・高松営業所開設、ゆであずき発売
- 8月 静岡・仙台(現在の支店)・福岡(現在の支店)出張所開設
- 昭和38年 1月 アイスクリーム発売
- 昭和39年 5月 森下仁丹株式会社との業務提携(提携開始は4月)により社名変更(仁丹井村屋食品株式会社)
- 8月 森下仁丹株式会社との業務提携終了
- 11月 肉まん・あんまん発売
- 昭和40年 1月 社名変更(現在の井村屋製菓株式会社となる)
- 昭和42年 4月 氷みつ発売
- 昭和43年 5月 缶水ようかん・プリン発売
- 昭和44年 1月 日本フード株式会社(現在、食品の製造販売、昭和57年3月期から連結子会社)設立
- 昭和48年 2月 アンナミラーズ事業部(現在のフードサービス統括部)発足、同年6月レストラン アンナミラーズ1号店(青山)開店
- 3月 イムラ株式会社(現在、保険代理店他、平成10年3月期から連結子会社)設立
- 6月 本店を移転(現在の津市高茶屋)
- 昭和54年 1月 調味料事業部(現在のシーズニングカンパニー)・七根工場(豊橋)発足及び生産開始
- 昭和55年 3月 日本フード株式会社(豊橋)子会社となる
- 昭和62年 5月 アイスクリーム・焼菓子工場(津工場)竣工
- 平成元年 2月 岐阜雪冷菓株式会社(アイスクリームの製造販売、平成12年3月期から連結子会社、現・株式会社ポレア)へ資本参加
- 3月 イムラ株式会社(津市)子会社となる
- 平成2年 3月 七根工場工場用地開発造成工事竣工
- 11月 コーポレートマークを採用実施
- 平成3年 7月 七根工場第2倉庫竣工
- 平成5年 10月 営業本部(現在の営業部)を東京に移設
- 平成6年 9月 七根工場液体調味料・ブレンド工場竣工
- 平成8年 8月 肉まん・あんまん工場(津工場)竣工
- 平成9年 11月 東京証券取引所市場第2部に株式上場
- 平成10年 8月 調味料事業部 ISO14001認証取得(平成15年4月にはISO9001も認証取得)
- 11月 津工場 HACCP承認
- 平成12年 10月 中国に合弁会社北京京日井村屋食品有限公司(調味料の製造、平成15年3月期から持分法適用関連会社)を設立
- 平成13年 1月 津工場 第一工場竣工
- 平成14年 6月 北京京日井村屋食品有限公司の工場が操業を開始
- 7月 日本フード株式会社 ISO14001認証取得
- 9月 流通事業の12事業所でISO9001認証取得
- 平成15年 5月 真空ドラムドライヤー工場(七根工場)竣工
- 9月 JOUVAUD(ジュヴォー)1号店(カフェタイプ・玉川)開店
- 11月 新ブランド商品「J i A i」の通信販売を開始
- 平成16年 10月 フードサービス事業部 ISO9001認証取得
- 平成17年 4月 カンパニー制を導入
- 6月 井村屋乳業株式会社を吸収合併、同社事業をチルドフーズカンパニーとして継承
- 11月 流通事業の10事業所でISO14001認証取得
- 平成18年 1月 低層賃貸住宅(ヴィル グランディール 津市高茶屋)竣工
- 6月 津工場アイスクリーム「バーサライン」を増設
- 11月 中国に合弁会社井村屋(北京)食品有限公司(和菓子の製造販売、平成20年3月期から連結子会社)を設立
- 平成19年 9月 社内託児所開設
- 平成20年 11月 本社新社屋建設機能開始
- 平成21年 1月 本社・津工場を中心に流通事業でISO22000認証取得
- 平成21年 4月 アメリカで連結子会社IMURAYA USA, INC.(冷菓の製造販売)へ資本参加

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 日本フード㈱ (注) 3	愛知県豊橋市	50,000	流通事業	100.0	当社菓子食品製品を製造委託している。 役員の兼任等…兼任3名 当社従業員兼任1名
イムラ㈱ (注) 2	三重県津市	10,000	その他の事業	100.0	当社の損害保険・リース契約の代理業務及び当社 賃貸住宅の管理業務等を行っている。 役員の兼任等…兼任1名、 当社従業員兼任3名
㈱ボレア (注) 3	岐阜県羽島郡 岐南町	24,000	流通事業	100.0	当社冷凍菓製品の製造委託をしている。 同社の銀行借入に保証をしている。 役員の兼任等…兼任1名、 当社従業員兼任1名
井村屋(北京) 食品有限公司	中国北京市	140,000	流通事業	100.0	当社が生産技術の提供を行っている。 役員の兼任等…兼任4名、 当社従業員兼任1名
IMURAYA USA, INC. (注) 3	米国カリフォル ニア州アーバイ ン市	474,287	流通事業	83.3	当社が生産技術の提供を行っている。 役員の兼任等…兼任2名、 当社従業員兼任4名
(持分法適用 関連会社) 北京京日井村屋 食品有限公司	中国北京市	180,000	調味料事業	50.0	同社より間接的に原料を輸入している。 設備・運転資金を貸付けている 役員の兼任等…兼任2名、 当社従業員兼任2名

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 イムラ㈱は保険・リース代理業及び賃貸住宅の管理等を行っております。

3 特定子会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
流通事業	613 [204]
フードサービス事業	16 [83]
調味料事業	107 [39]
その他の事業	6 [1]
全社(共通)	70 [0]
合計	812 [327]

(注) 1 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は [] 内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2 臨時従業員には、パートタイマーの従業員(1日8時間勤務換算)を含み、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
630 [275]	39.67	16.11	4,827,179

(注) 1 従業員数は他社への出向者を除いた就業人員数であり、臨時従業員数は [] 内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2 臨時従業員には、パートタイマーの従業員(1日8時間勤務換算)を含み、派遣社員を除いております。

3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は井村屋製菓(株)労働組合と称し、平成22年3月31日現在組合員数451名であり、上部団体には加入しておりません。労使関係は安定しており、特記事項はありません。

また、主な連結子会社 日本フード(株)、(株)ポレアには、いずれも労働組合はなく労使関係は安定しております。特記事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

1) 業績

当連結会計年度における世界経済は、一昨年後半の金融危機の影響による急激な景気後退が進むなか、米国ではオバマ政権下の景気対策やゼロ金利政策、住宅減税などの政策面での支援や在庫循環の正常化により緩やかな回復をし、中国やインドなどの新興国においては急速な景気回復が見られました。しかし、ギリシャの財政破綻懸念が高まるなど、ユーロ圏経済の回復の足取りは極めて重く、2009年の年間ではマイナス成長に陥っておりました。

我が国経済においても、内外の在庫調整の進展や海外経済の回復を背景とした輸出、生産は堅調に推移し、定額給付金やエコカー減税などの経済政策も打たれ、企業の人件費などのコスト削減も進められた結果、年度後半になって企業収益は上昇に転じました。しかし、企業の設備投資は下げ止まりであり、個人消費についてはデフレの進行や所得・雇用環境の停滞などで、家計の自己防衛意識が顕著であり、全体としてはまだまだ厳しい状況で推移してきました。

このような経済状況下で、当社グループは、中期3ヶ年計画の最終年度である当連結会計年度を「常に変化に向かって挑戦し続けるサステナビリティある発展を目指す」年度と位置づけて、黒字転換した前期からさらなる継続と成長を図り、企業価値を高めるために、SCM活動やLMM（ロス・ミス・ムダ）取り運動などの内部改革や、中間流通・小売業様との間で始めた「新取り組み制度」の進展などで「着実な成長」を目指すことに加え、平成21年10月以降の下半期からは、今まで積み上げてきた「つながり」による利益創出を維持強化しながら「常にもう一步！さらにもう一步！」を合い言葉に事業活動を行ってまいりました。

また、平成21年4月にはアメリカでの事業を開始しましたが、中国事業も含め今後の成長のキーワードである「グローバル（Global）経営」の推進を行い、平成22年1月に発表した、平成22年10月の持株会社移行（予定）による、関係会社各社の多様な経営資源を結集し経営効果を発揮させる「グループ（Group）経営」の意識を高め、企業が継続し続け会社も個人も着実な成長を目指す「グロウイング（Growing）経営」という、三つの「G」を活動の基準として掲げました。

このような中期経営計画最終年度の目標達成のための活動の結果、売上高につきましては、流通事業において当社の主力商品である「あずきパー」をはじめとする冷凍商品や「肉まん・あんまん」をはじめとする加温商品が好調に推移し、「水ようかん」や「あん」など当社の得意分野である小豆商品の伸長があり、4月から連結子会社として加わったIMURAYA USA, INC.の貢献もあったため、他のカテゴリー商品やフードサービス事業、調味料事業の売上減少はありましたが、当連結会計年度売上高は316億96百万円（前期比8百万円増、100.0%）と、わずかながら前期を上回りました。

一方利益面につきましては、SCM活動の成果としての運賃や、パブリシティ広告の有効活用による広告宣伝費の削減、前期に比べて原油価格が下落したことによる燃料費の低減、また全社的にLMM取り運動などのローコスト経営が浸透してきた結果として、売上原価率が前期に対し0.4%低下し、当連結会計年度の営業利益は4億18百万円（前期比1億59百万円増、161.6%）、経常利益は4億50百万円（前期比1億47百万円増、148.6%）、当期純利益は2億00百万円（前期比89百万円増、180.7%）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

<流通事業>

流通事業セグメントは、デフレ化の進む厳しい市場環境の中で苦戦しましたが、当社の特色である「あずき」商品の売上が伸長し、秋冬の主力商品である「肉まん・あんまん」等が主力コンビニエンス店頭での販売がシーズンを通じて好調に推移したこともあって、当連結会計年度売上高は267億34百万円（前期比4億32百万円増、101.6%）と、前期を上回りました。

流通事業セグメントにおける商品カテゴリー別の売上状況は以下のとおりであります。

① 菓子・食品・デイリーチルド

菓子については、ようかんや他の和洋菓子は減少しましたが、水ようかんやOEM商品が伸長し、39億6百万円（前期比1億47百万円増、103.9%）となりました。

食品については、「ゆであずき」等を主体とした缶詰商品は売上が減少し、2合炊きの「お赤飯の

素」などを発売した調味食品や、「業務用ゆであずき」などのOEM商品、日本フード株式会社におけるレトルトOEM受託食品、売上が減少した春夏物商品であるコールドデザートの売上は増加しました。しかし、年末年始の暖冬の影響もあり、秋冬の嗜好食品である「ぜんざい」等のホットデザート商品が低調に推移し、合計では44億8百万円（前期比93百万円減、97.9%）となりました。

デイリーチルド商品では、内食回帰の影響もあってか、3個入り「チルドまん」が好調に推移し、また過去2年売上が減少しておりました「豆腐」商品につきましても、業務用ルートの拡販などで売上を伸ばしましたが、「寒天」商品などが主体の「チルドデザート」は、前期の半分近くまで減少し苦戦をしました。しかし、デイリーチルド商品合計では20億25百万円（前期比10百万円増、100.5%）とわずかながら増加となりました。

② 加温、冷菓、冷凍菓子

「肉まん・あんまん」等の加温商品は、主力のコンビニエンス店頭での販売が好調に推移し、第3四半期では前期比105.1%、第4四半期は1月に苦戦を強いられたものの2月から3月にかけて、ここ数年来の暖冬現象に比べ寒い日も多くあったため前期比102.1%となり、年間合計では71億14百万円（前期比1億82百万円増、102.6%）と増加しました。B級ご当地グルメの祭典・B-1グランプリでゴールドグランプリを獲得した「横手やきそば」とタイアップした「横手やきそばまん」や「くまさんの肉まん」「寅まん」「大阪お好み焼きまん」等がマスコミに取り上げられ、話題となったことも売上アップの要因となりました。

冷菓（アイスクリーム）商品は上半期の当社の主力商品であります「あずきバー」が最盛期に冷夏の影響を受けましたが、年間では1億97百万本（前期1億91百万本、103.2%）となり、姉妹品の「ミルク金時バー」「宇治金時バー」が年間27百万本（前期11百万本、235.6%）と大幅に増加したため、合計では販売本数は2億25百万本（前期2億3百万本、110.9%）となりました。4月から連結子会社として出発しましたIMURAYA USA, INC.の売上も加わり、冷菓商品全体では92億34百万円（前期比1億77百万円増、102.0%）となりました。

なお、「あずきバー」は平成22年2月に、日本食糧新聞社が選ぶ「ロングセラー賞」の栄誉に輝きました。

冷凍菓子は、まだ売上規模は大きくありませんが、伊勢神宮のおはらい町や県内の「道の駅」に販路を広げ今期は45百万円（前期比7百万円増、121.2%）となりました。

以上、流通事業全体の売上高は267億34百万円（前年同期比101.6%）となり、営業利益は13億62百万円（前年同期比110.5%）となりました。

<フードサービス事業>

フードサービス事業は、アンナミラーズでは既存2店舗のメニューやオペレーションの見直しを行いました。店舗の売上は前期比97.5%に止まりました。ジュヴォーは平成21年4月に目黒店、平成22年1月に伊勢丹横浜店、3月にはアトレ大井町店を閉店したこともあって現在は3店舗の営業となっております。全国各地で催事販売への出店などの積極的な展開をおこないましたが、店舗の減少の影響は大きく、前期比86.8%となりました。

以上の結果、フードサービス事業全体の売上高は5億77百万円（前年同期比88.5%）となり、収益面におきましても2億35百万円の営業損失（前期1億73百万円の営業損失）となりました。

<調味料事業>

調味料事業の売上高は、シーズンングカンパニーでは、上半期においては前期から続いて原材料高騰を反映させた販売単価への改正が進まず、また国内での機能性食品の受注停滞や新規販売ルート開拓の遅れなどがあって苦戦しました。しかし、下半期からは新商品の開発、新しい顧客の開拓が実を結びつつあり、徐々に売上を取り戻してまいりました。連結の売上高には含まれませんが、中国環境の変化や品質管理体制整備によって、前期には生産停止を余儀なくされた北京京日井村屋食品有限公司（J I F）の稼働率が回復し、売上高は3億8百万円（前期比17百万円増、106.2%）と増加しております。

以上の結果、売上は43億17百万円（前年同期比92.0%）となり、営業利益は1億23百万円（前年同期

比794.9%)となりました。

<その他の事業>

イムラ株式会社では、不動産管理事業のヴィル・グランディール賃貸住宅が完成後4年を経過しましたが、豊かな住空間創造を目標として景観に配慮した植栽管理や、環境に配慮した廃棄物処理を実施しています。

また企業内託児所では、従業員の大切なお子様をお預かりして3年目となりましたが、地元のテレビでも取り上げられCSRの面からもアピールすることができました。お預かりしている人数も増えているため、一層安全・安心の強化に努めております。

グループ会社や従業員の保険手数料はやや減少しましたが、リース手数料は増加しました。規格外商品の販売を行っております「MOTTAINAI屋」は口コミで評判が広がり、クリーニングや宅急便の取扱いはこまめなサービスをモットーとして、どちらも地域住民の皆様を支えられるようになりました。

以上の結果、売上高は67百万円（前年同期比167.2%）となり、4百万円の営業利益（前期2百万円の営業損失）となりました。

2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの概要は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

項目	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	930	921	△9
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,122	△627	495
財務活動によるキャッシュ・フロー	752	△340	△1,092
現金及び現金同等物の増減額	547	△66	△613
現金及び現金同等物の期末残高	1,442	1,376	△66

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローについては、営業活動による資金の増加9億21百万円に対し投資活動により6億27百万円資金を使用し、財務活動において資金調達を行いました結果、現金及び現金同等物は期首残高より66百万円減少し、期末残高は13億76百万円（前年同期比4.6%減）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは9億21百万円となり、前年同期より9百万円減少いたしました。これは、前年同期と比較し、税金等調整前当期純利益の増加があったものの、仕入債務及び未払リベートが減少したこと等によります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは6億27百万円となり、前年同期より4億95百万円減少いたしました。これは前年同期と比較し、有形固定資産取得減少等によります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは3億40百万円となり、前年同期より10億92百万円減少いたしました。これは前年同期と比較し、調達資金の減少によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当連結会計年度における生産等の実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

1) 生産等の状況

(1) 生産実績

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
流通事業	13,295,335	99.6
フードサービス事業	82,353	58.9
調味料事業	3,884,966	87.2
消去(セグメント間取引)	△114,429	—
合計	17,148,225	96.5

- (注) 1 金額は、製造原価によって示しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 その他の事業における生産実績はありません。

(2) 製品仕入実績

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
流通事業	4,020,843	109.0
合計	4,020,843	109.0

- (注) 1 金額は、仕入原価によって示しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 フードサービス事業、調味料事業、その他の事業における製品仕入はありません。

(3) 商品仕入実績

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
流通事業	3,842	61.8
フードサービス事業	93,415	88.5
その他の事業	32,955	284.5
消去(セグメント間取引)	△32,955	—
合計	97,258	87.0

- (注) 1 金額は、仕入原価によって示しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 調味料事業における商品仕入はありません。

2) 受注状況

当社グループでは、流通事業及び調味料事業において一部受注生産を行っております。なお、金額は僅少のため記載を省略しております。

3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
流通事業	26,761,561	101.7
フードサービス事業	579,803	88.5
調味料事業	4,429,651	92.0
その他の事業	78,634	153.6
消去(セグメント間取引)	△152,872	—
合計	31,696,778	100.0

- (注) 1 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)日本アクセス	5,992,115	18.9	6,070,314	19.2
三菱商事(株)	4,792,490	15.1	4,787,265	15.1

- 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、海外経済の回復を背景とした輸出の増加や企業収益の改善に伴う設備投資の活発化、子ども手当などの家計支援策が打ち出されてはいるものの、徐々に上昇してきた原油価格や素材原料の高騰が懸念され、個人消費所得が頭打ちであることからデフレ経済から脱却することが難しいと観測されます。

このような経済環境の中で、当社グループは平成22年4月から始まる年度は、新中期3ヵ年計画(Evolution Plan)の初年度であり、平成22年10月1日に持株会社制に移行し「新創業」を迎える年度として、「強くて」「しなやかで」「魅力ある」井村屋グループの構築に向け着実な成長基盤をつくる年度と位置づけております。

<流通事業>

I S O 2 2 0 0 0の運用と整備によって品質保証体制を強化するとともに、グループの技術、情報を相互に有効活用して生産技術力の向上を図り、効率化と環境対応を促進します。

また、商品企画から、調達、生産、物流、販売に至る全社的な「S C M」をより進化させて、コストダウンや在庫の回転率向上を図り、現場力向上へ繋がる人材力の強化を継続的に行うことによって効率的な生産管理体制を強化し、安定稼働の促進をいたします。

営業、開発面においては当社の強みである「あずき」商品群の販売技術進化とシェアアップを狙い、「アンナミラズ」「ジュヴォー」の流通事業におけるブランドの活用やDM販売の手法確立、またO E Mや業務用などの新しい売場へ、新しい商品を、新しい提案で販売する戦略を実行してまいります。

設備面においては、アイス事業計画の構想である130億円(2012年度)の生産規模を目標とするため、菓子も含めた井村屋製菓株式会社の得意分野である「あずき」商品を中心としたアイスデザート商品の生産を行う新工場建設を下期に計画しています。

中国における菓子事業については、井村屋(北京)食品有限公司(I B F)が上海万博などの機会を利用して商品の認知度を高め、新商品やリニューアル商品の開発と、既存・新規ルートへの販路拡大を行います。また、現地社員のスキル向上を目指し、自立化(現地化)を確かなものにします。

昨年4月に発足した米国の、IMURAYA USA, INC.は、和風アイスクリームのO E M受託生産を行ってまいりましたが、井村屋ブランドを米国市場に展開するために、平成22年2月に新工場の起工式を執り行い、約5億円の規模によって、現在のアイスラインの増強や冷凍和菓子用の包あんラインとカップデザート用のフィラーライン新設など、平成22年秋の稼働を目標に建設を進めております。この工場では「あずき」を中心とした和風アイスクリームや冷凍和菓子の生産を行います。

国内の子会社である、日本フード株式会社と株式会社ポレアについては井村屋ブランドの商品のほか、固有の技術を利用した他社のO E M商品を受託しておりますが、品質の向上に一層力を入れて信頼を高め、自社開発力の強化によって新しい商品の提案や新しい得意先の開拓を図り、着実な成長をしてグループ全体の収益に貢献できるように経営を行います。

<フードサービス事業>

平成22年4月から、フードサービス事業は流通事業の一部門として活動をいたしますが、「アンナミラズ」「ジュヴォー」商品を流通で販路拡大させるとともに、各ブランドの原点である既存店舗での売上増加や運営面での強化、新規販路・新規店舗の開発を行います。

流通では、コストダウンを図りながらも、手作り感、暖かさの感じられる商品の量産化で流通商品として通用するオリジナル商品を積極的に販売いたします。

また、既存店舗においてはメニューの内容を向上させるとともに、商品ディスプレイの見直し、認知拡大のための情報発信やホスピタリティサービスの強化による集客強化を図ります。

<調味料事業>

過去2年間は売上の減少に加えて、原副材料の値上げや動燃費の高騰によるコスト高に苦慮しましたが、前期の下半期から徐々に業績は回復してまいりました。

次期は「変革への挑戦」をキーワードに、既存自社商品（重点商品）の既存得意先への拡販をするとともに、飲料、調味料、製菓・製パン、惣菜、健康食品・機能性食品、飼料などをターゲット市場として、ニーズに合った付加価値のある新規自社商品の開発を進めます。

内部的には、ISO22000の認証取得によって統括的な食品安全マネジメントを構築し、品質保証体制の強化を図り、SCM活動を推進して高コスト体質の改善、生産現場重視で次世代を担う人材の育成を積極的に行ってまいります。

中国における調味料事業の生産拠点である北京京日井村屋食品有限公司（JIF）も、一昨年 of 困難な時期を脱し、グループ全体の業績に貢献できるまで回復しましたが、次期はさらに現地従業員のスキル向上と品質安全の強化によって顧客満足 of 更なる向上を目指し、新商品開発ならびに新市場 of 創造で売上、利益 of 拡大を図ってまいります。特に、まだ未開拓ではあるが将来性 of ある市場として中国国内市場 of 販売に力を注ぐよう計画しております。

<その他の事業>

その他の事業（イムラ株式会社）は、従来からの賃貸住宅ヴィル・グランディールの管理業務、保険代理業、リース代理業、クリーニング・宅急便 of 取り次ぎ業務、井村屋製菓 of 規格外商品を販売する「MOTTAINAI屋」 of 運營業務に加えて、10月1日からの持株会社制移行に伴い、井村屋製菓株式会社 of 機能の一部である給与計算、福利厚生等 of 業務が移管され、グループ各社、各社員に対する間接業務 of 支援・サービスを行う会社となります。

これらの施策により、次期（平成23年3月期）連結 of 売上高は前期比4.1%増 of 330億円、営業利益は前期比19.4%増 of 5億円、経常利益は前期比22.2%増 of 5億500万円、当期純利益は前期比24.5%増 of 2億500万円を見込んでおります。また、1株当たり当期純利益につきましては、9.98円を予想しております。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績等は今後起こりうる様々な要因により影響を受ける可能性があります。以下に、当社の事業展開上リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。当社はこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に努める方針であります。

なお、文中における将来に関する事項は有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

1. 食の安全性に係るもの

当社グループは“楽しい商品・すぐれたサービス”の企業理念のもと、食を提供するものとし、お客様に高品質で安全な商品・サービスを提供し、より多くのお客様のご満足をいただけることを第一義として使用原料の検査体制の充実や生産履歴の明確化（トレーサビリティ）等に努めてまいりました。平成21年1月には高度な安全管理基準に基づく品質保証を行う「食品安全マネジメントシステム」（ISO22000）の認証を取得しました。また、新商品の開発におきましても、「安全・安心・安定」を基本指針としておりさらなる改善を目指しております。

製品等の安全性と商品開発、生産、流通販売の各段階を通じた品質管理体制については最大限の努力を払っておりますが、食品業界を取り巻く環境として、新型インフルエンザやBSE等さまざまな問題が発生していることも事実であります。当社グループといたしましては、そのリスクを適時に察知し、顕在化する前の対処に努める姿勢としておりますが、当社グループとしての取り組みの範囲を超える事態が発生した場合には、当社グループの業績及び財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 経営成績等と気象状況及び原材料価格との関連に係るもの

当社の流通事業における製品は季節商品の占める割合が高く、販売期間における異常気象あるいは異常気温の影響を受けることがあります。

また、製品に使用する原材料においても、主要原料であります小豆・砂糖をはじめとする農作物由来の原料等に関しましては特に市況の影響を受けます。

3. キャッシュ・フローの状況の変動に係るもの

当社グループのキャッシュ・フローは、当連結会計年度において需要期に向けた計画生産による棚卸資産の増加しましたが、借入金については計画通り返済しております。

しかし、今後とも資金の効率的配分を行い来期以降のキャッシュ・フロー計画を立案しておりますものの、かつてのオイルショック時の原材料仕入に關しての支払サイトの短縮等を余儀なくされたような、現在の収支状況が崩れる場合が生じた際は、営業活動によるキャッシュ・フローの状況等にも影響を及ぼす可能性があります。

4. 特定の販売先への高い依存度に係るもの

加温製品の「肉まん・あんまん」の主要販売先はコンビニエンス・ストアであり当社も大手数社に対して販売しておりますが、ほとんどの販売先とは取引契約等は締結しておりません。

5. 特定の製品への高い依存度に係るもの

菓子・食品の製品については、元来その成分および製造方法について、業界自体が特許権のハードルが低く、比較的容易に新規参入や類似商品の販売が予想され加えて競合先との価格競争激化の可能性があります。

また、当社の販売商品には「水ようかん」「ゆであずき」「肉まん・あんまん」等ロングセラー商品が多くあり販売ウエイトも高いものですが、商品サイクルが短期化している業界にあつて、市場のニーズに適合する新商品の開発も必要となっております。

6. 事業の今後の展開に係るもの

フードサービス事業において、アメリカンスタイルの「アンナミラズ」とフランス、プロヴァンス地方の特徴ある菓子類を中心に販売する「ジュヴォー」を出店しております。

当面は採算ベースに至るまでの継続した改革を推進してまいります。もし出店地のロケーションの問題やジュヴォーの認知度が高まらないなどで出店計画どおりに事業が進展できない場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

中国、アメリカで展開しております海外での事業につきましては、現地の消費動向等により、計画通りの販売ができない場合は、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

7. 業界関連等の法的規制等に係るもの

当社は食品等の製造や販売等事業の展開において、現時点の規制に従いまた規制上のリスクを伴って業務を遂行しております。

将来における輸入制限、独占禁止、特許、消費者、使用原料、租税、環境・リサイクル関連等の法規制や規則、政策、業務慣行、解釈、財政及びその他の政策の変更ならびにそれによって発生する事態は当社の業務遂行や業績等へ影響を及ぼす可能性があります。しかしそれらの内容・程度等の予測は困難であり、また当社が制御できるものではありません。

8. 保有資産の評価に係るもの

当社グループが保有する土地や投資有価証券等の資産価値が時価等に基づき下落する場合には、その程度により当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

9. 退職給付費用及び債務に係るもの

当社グループの従業員に係る退職給付費用及び債務は、割引率や年金資産の期待運用収益率等の数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されておりますが、実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響は累積され将来にわたって定期的に認識されるため、将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。従って割引率の低下や運用利回りの悪化は当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成22年1月20日開催の取締役会において、持株会社制への移行を決議し、平成22年4月28日開催の取締役会にて、持株会社制への移行に関わる各新設分割計画の詳細について決議しました。なお、平成22年6月22日開催の定時株主総会において、新設分割設立会社である井村屋株式会社の新設分割計画の承認を得ました。

新設分割設立会社となる会社の株式の数その他及びその計算根拠

新設分割設立会社は本件分割に際して普通株式2,000株を発行し、その全てを当社に割当て交付いたします。本件分割に際して当社に対して交付される新設分割設立会社の株式の数につきましては、本件分割は単独新設分割であることから、割当てられる株式数によって当社と新設分割設立会社との間の実質的な権利関係に差異が生じることはなく、これを任意に定めることできると認められるところ、当社の持株会社制への移行の目的に鑑み、完全子会社となる新設分割設立会社株式の効率的な管理及び新設分割設立会社の資本金の額等を考慮し、前記の割当て株式数が相当であると判断して、決定いたしました。

新設分割の目的、条件等の詳細については、「第5〔経理の状況〕1〔連結財務諸表等〕(1) 連結財務諸表（重要な後発事象）」に記載のとおりです。

6 【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、“楽しい商品・すぐれたサービス”の企業理念のもと「楽しいひとときの創造」を基本テーマとして、高い技術と新鮮な時代感覚をもち、夢のある商品とすぐれたサービスを通じて豊かな生活を提供できるよう、菓子及び食品とその関連分野における研究開発活動を行っております。

すなわち、基礎研究や外部研究機関との共同研究の継続及び事業展開上急務な研究課題に取り組み、お客様の食の安全と安心を提供できるよう、新素材の開発とその応用、製品の改善・改良・品質の向上、生産技術・生産設備の開発などに努めております。現在、研究開発は、各事業における商品開発部門及び各子会社の研究・開発部門などにより推進されております。なお、研究開発活動を担当している期中平均人員は48名であり、当連結会計年度の研究開発費の総額は3億58百万円であります。

当連結会計年度における事業の種類別セグメントの研究開発費、研究の目的、主要課題及び研究成果は次のとおりであります。

(1) 流通事業（研究開発費 2億99百万円）

- ① 和風冷菓商品（MOCHI ICE）の研究開発
- ② パフェアイスの開発
- ③ やわらか食感あずきアイスの研究開発
- ④ 冷凍蒸しパンの研究開発
- ⑤ 電子レンジ対応肉まん・あんまんの研究開発
- ⑥ あずきとカステラを組み合わせた商品の開発
- ⑦ やわらかい甘納豆（あずき）の開発
- ⑧ ゆであずきレトルトパウチ商品の開発
- ⑨ 寒天デザートの開発
- ⑩ 新食感コールドデザートの開発
- ⑪ 業務用商品の研究開発
- ⑫ 安全安心な原材料採用システムの研究
- ⑬ 地産地消商品の研究開発
- ⑭ 新規需要米の発芽玄米粉を使った商品開発

(2) フードサービス事業（研究開発費10百万円）

- ① パッケージを含めたアンナミラーズ、ジュヴォーブランド商品の流通商品への改良販売
- ② 店舗販売商品「ケーキ」の開発
- ③ アンナミラーズ高輪店でのオリジナルパイの開発販売
- ④ JOUVAUD（ジュヴォー）でのオリジナルクリスマスケーキの開発販売

(3) 調味料事業（研究開発費48百万円）

- ① 健食素材の共同開発による開発技術の向上及び量産体制の確立
- ② 小豆商材の研究・開発
- ③ 調理型商材の研究・開発

(4) その他の事業（研究開発費はありません。）

特記事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている企業会計の基準に基づき作成されております。

この連結財務諸表の作成に当たりまして、当社経営陣による重要な会計方針に関する見積り、判断及び仮定を使用する必要があります。

経営陣は、売掛債権、たな卸資産等について継続して評価を行っておりますが、その見積り及び判断は、判定しにくい資産・負債の簿価及び収益・費用の報告数字の基礎となります。しかし、実際の結果は、見積りによる不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社では、重要な会計方針のうち特に以下の事項が、当社の連結財務諸表において使用される当社の重要な判断と見積りに大きな影響があるものと考えております。

- ① その他有価証券の減損において50%超の投資価値の下落は強制減損しているが下落30%から50%までのものの取扱い
- ② 不動産在庫等があった場合の販売見込み金額の検討による期末評価及び“不動”の定義
- ③ 特定貸倒懸念債権等についての回収不能見込額
- ④ 退職給付会計における退職給付費用及び債務算出の前提となる割引率や年金資産の期待収益率等の検討・判断
- ⑤ 継続的な税務計画の検討による繰延税金資産の将来実現の検討・判断

(2) 当連結会計年度末の財政状態の分析

(資産の部)

流動資産は、現金および預金等の減少により、前連結会計年度末に比べて45百万円減少し、85億88百万円となりました。

固定資産は、主に有形固定資産が2億46百万円減少したことにより、前連結会計年度末に比べ、2億98百万円減少して、135億55百万円となりました。

(負債の部)

負債は前連結会計年度末に比べ、3億95百万円減少し、116億36百万円となりました。主な要因は未払いペートの減少によるものであります。

(純資産の部)

純資産は、米国における子会社IMURAYA USA, INC.の取得に伴う少数株主持分の増加等により、前連結会計年度に比べ、51百万円増加し、105億7百万円となりました。この結果、自己資本比率は47.19%（前期比0.7%増）となりました。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度から8百万円増加（前期比100.0%）し、316億96百万円となりました。売上高等の詳細については第2〔事業の状況〕1〔業績等の概要〕の1)業績に記載の通りですが、さらに前連結会計年度と比較した当連結会計年度の事業別売上高実績を示すと下記の通りであります。

企業集団の事業別売上高

(単位：百万円)

事業区分	前連結会計年度		当連結会計年度		前期比増減		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	
流通事業	菓子	3,758	11.9%	3,906	12.3%	147	3.9%
	食品	4,501	14.2%	4,408	13.9%	△93	△2.1%
	デイリーチルド	2,014	6.4%	2,025	6.4%	10	0.5%
	加温	6,932	21.9%	7,114	22.5%	182	2.6%
	冷凍菓子	37	0.1%	45	0.1%	7	21.2%
	冷菓	9,057	28.6%	9,234	29.2%	177	2.0%
	流通事業計	26,301	83.0%	26,734	84.4%	432	1.6%
フードサービス事業	652	2.1%	577	1.8%	△74	△11.5%	
調味料事業	4,693	14.8%	4,317	13.6%	△376	△8.0%	
その他の事業	40	0.1%	67	0.2%	27	67.2%	
合計	31,688	100.0%	31,696	100%	8	100.0%	

(営業利益)

売上原価は、前連結会計年度から1億26百万円減少（前期比0.6%減）し、213億17百万円となりました。売上原価率は前年から0.4%減少し、67.3%となっております。

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度から24百万円減少（前期比0.2%減）し、99億60百万円となりました。主な要因は、在庫削減に伴う保管料の減少及び広告宣伝費の減少によるものであります。

以上の結果、当連結会計年度の営業損益は、前連結会計年度から1億59百万円改善、4億18百万円の営業利益となりました。

(経常利益)

営業外損益では、損益が12百万円減少しましたが、前連結会計年度から1億47百万円改善し、4億50百万円の経常利益となりました。

(当期純利益)

以上の結果、当連結会計年度の当期純利益は、前連結会計年度から89百万円増加し、2億円の当期純利益となりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループを取り巻く経営環境は需要の低迷から、価格競争の激化が進むなど厳しい状況が続いております。また菓子や冷菓業界では長期低落傾向にあると言われて久しく、また外食業界にあっても業績回復の兆しはみられません。

これらの個人消費基調に加え、当社グループでは流通事業の製品の季節商品の占める割合が高いこと及び調味料事業の主要取引先が即席麺業界であることなどから、気象状況が経営成績に大きな影響を及ぼします。

また製造過程では、原料として使用する農作物の天候条件による不作等での高騰、国際原油価格の動向による包装資材の上昇等直接・間接的な影響が考えられます。

それら経営成績に重要な影響を与えるリスクについては、第2〔事業の状況〕4の〔事業等のリスク〕にも記載しております。

(5) 戦略的現状と見通し

このような状況のもと、当社グループは「和と自然」の味を食に生かし、楽しさと健康に寄与する食メーカーを目指すことをビジョンに掲げ、「品質重視」「総コスト削減」「グループ経営強化」の項目を中心に経営戦略を実施し、業績の向上、持続的成長に向け今後も邁進する所存であります。これらの具体的な取り組みは、第一部〔企業情報〕第2〔事業の状況〕3〔対処すべき課題〕をご参照ください。

新年度につきましては第2〔事業の状況〕の3〔対処すべき課題〕にも記載しておりますが、第73期に利益体質を継続させ「着実な進化」を図ってまいります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度の各活動におけるキャッシュ・フローにつきましては第2〔事業の状況〕1〔業績等の概要〕の2)キャッシュ・フローの状況に記載しております。

当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は前連結会計年度末の14億42百万円から66百万円減少し、13億76百万円となりました。主な要因は税金等調整前当期純利益が4億27百万円となった一方で、等設備投資の増加などキャッシュアウトに補うための借入金調達の継続により増加したことによるものであります。

なお、新年度におきましては、営業活動によるキャッシュ・フローが改善傾向にある中で、アメリカ進出にかかわる投資や本社アイス工場新設等の設備投資を実施する予定であり、必要資金は一部銀行借入等、外部調達を行う予定ですが、営業活動によるキャッシュ・フローを振り当て、キャッシュ・フローの有効活用に努めてまいります。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営者は経営方針の策定に当たり、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき、最善の立案を行うよう努めておりますが、当社グループを取り巻く環境におきましては、消費動向は依然不透明で企業間競争もさらに厳しさが続くものと予測され、また様々なリスクの可能性もあり予断を許さない状況であります。

当社グループは、平成22年4月より新たに策定した中期3ヶ年計画に取り組んでおり、目標達成に向け取り組んでまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、競争の激化に対処した商品力の強化、品質の向上、保有資産の再活用及び環境の配慮のため全体で7億51百万円（リース取引契約額を含む）の設備投資を行いました。

事業の種類別セグメントの主な設備投資は次のとおりであります。

(1) 流通事業

当社津工場において冷凍菓子工場・製造設備の増設、肉まん・あんまん製造設備の改良、日本フード（株）においてアイス製造設備の増設など7億8百万円の設備投資を行いました。

(2) フードサービス事業

特記事項はありません。

(3) 調味料事業

各工場建屋・施設の改修など43百万円の設備投資を行いました。

(4) その他の事業

特記事項はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
津工場 (三重県津市)	流通事業	菓子食品製造設備	2,269,524	1,229,547	1,639,395 (55,589)	240,846	38,472	5,421,506	507 (153)
フードサービス事業部本部・工場・8店舗 (東京都府中市他)	フードサービス事業	レストラン設備	68,156	—	— (—)	3,722	10	68,166	16 (83)
シーズニングカンパニー七根工場 (愛知県豊橋市)	調味料事業	調味料製造設備	764,803	245,415	388,076 (28,687)	—	6,804	1,017,023	107 (39)
ヴィルグランディール(三重県津市)	その他の事業	低層賃貸住宅	1,164,130	—	820,589 (24,629)	—	12,832	1,176,962	—

(2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
日本フード(株)	工場他 (愛知県豊橋市)	流通事業	食品製造設備	512,293	185,442	187,331 (18,642)	48,270	4,325	937,652	94 (31)
イムラ(株)	事務所兼店舗 (三重県津市)	その他の事業	—	337	—	— (—)	—	—	337	6 (2)
(株)ボレア	工場他 (岐阜県羽島郡岐南町)	流通事業	冷菓製造設備	27,017	20,651	— (—)	17,707	993	66,369	47 (19)

(3) 在外子会社

平成21年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)	
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他		合計
井村屋(北京)食品有限公司	工場他 (中国北京市)	流通事業	菓子製造設備	1,775	20,259	— (—)	792	22,828	25 (—)

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備 の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
IMURAYA USA, INC.	工場他 (米国カリフォル ニア州アーバイン 市)	流通事業	冷蔵製造設備	—	5,932	(—)	4,648	—	10,580	10 (—)

- (注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 帳簿価額のうち「その他」は、器具・備品であります。
 3 従業員数欄(外書)は、平均臨時雇用者数であり、パートタイマーの従業員(1日8時間勤務換算)を含み、派遣社員を除いております。
 4 ㈱ポレアは連結会社以外から土地2,747㎡を賃借し、年間賃借料は10,920千円であります。
 5 イムラ㈱の事務所兼店舗は、当社が貸与しております。
 6 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は次のとおりであります。
 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	年間賃借料 (リース料含む) (千円)	リース契約残高 (千円)
津工場 (三重県津市)	流通事業	菓子食品製造設備	195,948	498,846
フードサービス事業部本 部・工場・8店舗 (東京都府中市他)	フードサービス 事業	レストラン設備	140,944	15,886
シーズニングカンパニー 七根工場 (愛知県豊橋市)	調味料事業	調味料製造設備	71,454	120,213

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等の計画

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグ メントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手及び 完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
井村屋製菓㈱ (提出会社)	津工場 (三重県津市)	流通事業	菓子食品 製造設備	1,064,490	—	自己資金 借入金	22年4月	23年3月	生産性・作 業環境の向 上
	フードサービス 事業部 (東京都府中市)	フードサービス 事業	レストラ ン設備	30,000	—	自己資金 借入金	22年4月	23年3月	店舗改修・ リニューアル による売 上増加
	シーズニング カンパニー (愛知県豊橋市)	調味料事業	調味料 製造設備	200,000	—	自己資金 借入金	22年4月	23年3月	生産性・作 業環境の向 上
	本社 (三重県津市)	全社	本社社屋	268,500	—	自己資金 借入金	22年4月	23年3月	—
日本フード㈱ (連結子会社)	工場他 (愛知県豊橋市)	流通事業	食品 製造設備	151,210	—	自己資金 借入金	22年4月	23年3月	生産性・作 業環境の工 場
㈱ポレア (連結子会社)	工場他 (岐阜県羽島郡 岐南町)	流通事業	冷蔵 製造設備	42,900	—	自己資金 借入金	22年4月	23年3月	生産性・作 業環境の向 上
IMURAYA USA, INC. (連結子会社)	工場他(米国 カリフォルニア州 アーバイン市)	流通事業	冷蔵 製造設備	588,000	63,030	自己資金	22年3月	23年3月	生産性・作 業環境の向 上

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等の計画

特にありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月22日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	25,644,400	25,644,400	東京証券取引所 (市場第二部) 名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株であります。
計	25,644,400	25,644,400	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年6月1日	—	25,644,400	—	2,253,900	15,655	2,310,716

(注) 平成17年6月1日の資本準備金の増加は、井村屋乳業株式会社を吸収合併したことによるものであります。
なお、合併に際しましては、井村屋乳業株式会社の株式1株に対し、新株式の発行に代えて当社が有する自己の株式1株を割当て交付しております。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	0	17	7	194	1	0	3,219	3,438	—
所有株式数(単元)	0	5,786	379	8,271	0	7	10,937	25,380	264,400
所有株式数の割合(%)	0	22.79	1.49	32.58	0	0.02	43.09	100	—

(注) 1 自己株式 606,025株は、「個人その他」に 606単元、「単元未満株式の状況」に 25株含めて記載しております。なお、期末日現在の実質的な所有株式数も同じであります。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が 7単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	千代田区丸の内2丁目7番1号	1,118	4.36
株式会社第三銀行	松阪市京町510	1,113	4.34
株式会社百五銀行	津市岩田21番27号	1,054	4.11
双日食料株式会社	港区赤坂2丁目14-32	965	3.76
井村屋取引先持株会	津市高茶屋7丁目1番1号	835	3.25
服部月松	四日市市	824	3.21
瀬古製粉株式会社	四日市市羽津町21番21号	726	2.83
井村屋製菓株式会社	津市高茶屋7丁目1番1号	606	2.36
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2番1号	572	2.23
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(中央三井アセット信託銀行再信託分・CMTBエクイティインベストメンツ株式会社信託口)	中央区晴海1丁目8番11号	562	2.19
計	—	8,377	32.67

(注) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(中央三井アセット信託銀行再信託分・CMTBエクイティインベストメンツ株式会社信託口)の株式の議決権行使の指図権は、信託契約上、中央三井信託銀行株式会社の全額出資子会社であるCMTBエクイティインベストメンツ株式会社に留保されております。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 606,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,774,000	24,774	同上
単元未満株式	普通株式 264,400	—	同上
発行済株式総数	25,644,400	—	—
総株主の議決権	—	24,774	—

(注) 1 「単元未満株式数」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式 25株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 井村屋製菓(株)	三重県津市高茶屋 七丁目1番1号	606,000	—	606,000	2.36
計	—	606,000	—	606,000	2.36

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成21年3月23日)での決議状況 (取得期間平成21年4月1日～平成21年6月17日)	100,000	60,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	—	—
残存決議株式の総数及び価額の総額	100,000	60,000,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	100.0	100.0
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	100.0	100.0

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成21年6月23日)での決議状況 (取得期間平成21年6月24日～平成22年3月25日)	200,000	120,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	—	—
残存決議株式の総数及び価額の総額	200,000	120,000,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	100.0	100.0
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	100.0	100.0

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	6,620	2,901,853
当期間における取得自己株式	846	368,710

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(単元未満株式の買増請求による売渡し)	1,377	673,353	—	—
保有自己株式数	606,025	—	606,871	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、経営環境及び収益見通しを踏まえ、長期的な視野のもとに企業体質の強化と今後の事業展開に備えるため、設備投資資金及び内部留保の確保を図るとともに配当に関しましては安定的配当を基本に考えております。

当社の剰余金配当につきましては、期末配当の年1回を基本配当としており、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当社では、株主の皆様に対する利益還元を経営上の重要課題の一つと認識し、安定的な配当の継続を基本としてまいりましたことから、当期の配当金につきましては、前期と同じく1株につき8円の配当といたしました。

また、当社は「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができると旨を定款に定めておりますが、下半期に比べ上半期での売上比率が低い体質が改善できず、中間配当は実施できておりません。

なお、基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年6月22日 定時株主総会決議	200,307	8

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第69期	第70期	第71期	第72期	第73期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	723	669	595	500	485
最低(円)	475	531	414	400	410

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6箇月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年 10月	11月	12月	平成22年 1月	2月	3月
最高(円)	440	433	440	445	470	460
最低(円)	420	420	421	430	436	446

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		浅田 剛夫	昭和17年7月1日生	昭和45年4月 当社に入社 平成5年6月 当社取締役就任 平成11年6月 当社常務取締役就任 平成13年6月 当社専務取締役就任 平成15年6月 当社代表取締役社長就任(現任) 平成16年4月 北京京日井村屋食品有限公司董事就任 平成17年4月 当社マーケティング総括委嘱 日本フード株式会社代表取締役社長就任 平成18年4月 当社マーチャンダイズグループ管掌兼 シーズニングカンパニー長委嘱 平成18年12月 井村屋(北京)食品有限公司董事長就任(現任) 平成19年4月 当社シーズニングカンパニー・ニュー ビジネスカンパニー・関連会社(国内)管掌委嘱 平成20年4月 当社マーケティンググループ管掌並び に関連会社(中国)管掌委嘱	(注)2	28
専務取締役 兼上席執行 役員	中国事業代表 出向	山 際 博 生	昭和21年10月20日生	昭和45年3月 当社に入社 平成13年4月 当社東海支店長 平成13年6月 当社取締役就任 平成16年4月 当社執行役員支店・営業統括部長 平成18年4月 当社執行役員マーチャンダイズグループ 長 平成18年6月 当社常務取締役就任 平成18年6月 当社執行役員マーチャンダイズグループ 長委嘱 平成19年4月 当社執行役員流通事業管掌兼マーケテ ィンググループ長委嘱 平成20年4月 当社上席執行役員SCM統括部長委嘱 平成21年4月 当社上席執行役員中国事業代表出向 (北京京日井村屋食品有限公司(JIF)董事、井村屋(北京)食品有限公 司(IBF)副董事長兼総経理)委嘱 (現任) 平成21年6月 当社専務取締役就任(現任)	(注)2	12
専務取締役 兼上席執行 役員	マーチャンダ イズグループ 長	前 山 健	昭和24年3月23日生	昭和47年3月 当社に入社 平成13年4月 当社品質管理部長 平成16年4月 当社執行役員菓子食品DCユニットマ ネージャー 平成18年4月 当社執行役員マーチャンダイズグループ 副グループ長兼生産統括部長 平成18年4月 日本フード株式会社監査役就任 平成19年4月 当社執行役員マーチャンダイズグループ 長兼生産統括部長 平成19年6月 当社取締役就任 平成19年6月 当社執行役員マーチャンダイズグループ 長兼生産統括部長委嘱 平成19年10月 井村屋(北京)食品有限公司董事就任 (現任) 平成20年4月 当社上席執行役員マーチャンダイズグ ループ長兼生産統括部長委嘱 平成20年4月 日本フード株式会社取締役就任(現 任) 平成20年6月 当社常務取締役就任 平成21年4月 当社上席執行役員マーチャンダイズグ ループ長兼IMURAYA USA, INC. CEO委嘱 (現任) 平成21年6月 当社専務取締役就任(現任)	(注)2	13

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
専務取締役 兼 上席執行 役員	マネジメント グループ長兼 シーズニング カンパニー管 掌並びに関連 会社(国内) 管掌	村 田 清	昭和24年1月20日生	昭和46年3月 当社に入社 平成8年4月 当社商品開発部長 平成13年4月 当社社長室長 平成16年4月 当社執行役員経営企画室長 平成18年4月 株式会社ポレア 監査役就任 平成19年4月 当社執行役員内部統制室長 平成20年4月 当社上席執行役員内部統制統括室長 平成20年4月 株式会社ポレア 取締役就任(現任) 平成20年6月 当社取締役就任 平成21年4月 当社上席執行役員マネジメントグル ープ長委嘱(現任) 平成21年6月 当社常務取締役就任 平成22年4月 当社上席執行役員マネジメントグル ープ長兼シーズニングカンパニー管 掌並びに関連会社(国内) 管掌委嘱 (現任) 平成22年6月 当社専務取締役就任(現任)	(注) 2	16
常務取締役 兼 上席執行 役員		落 合 英 美	昭和23年12月3日生	昭和42年3月 当社に入社 平成7年4月 当社チェーンストア部長 平成8年4月 当社量販支店長 平成11年4月 当社食品営業部長 平成16年4月 当社執行役員日本フード株式会社出 向常務取締役営業部長 平成20年4月 当社上席執行役員日本フード株式 会社出向代表取締役社長(現任) 平成21年6月 当社取締役就任 平成21年6月 当社上席執行役員日本フード株式 会社出向代表取締役社長委嘱 平成22年6月 当社常務取締役就任(現任)	(注) 2	25
取締役兼上 席執行役員	マーケティング グループ長	中 島 伸 子	昭和27年11月8日生	昭和53年11月 当社に入社 平成10年4月 当社北陸支店長 平成15年4月 当社関東支店長 平成18年4月 当社執行役員関東支店長 平成19年4月 当社執行役員マーケティンググル ープ副グループ長兼マーケティングサ ポート部長 平成20年4月 当社上席執行役員マーケティンググル ープ長兼新規事業営業部長 平成20年6月 当社取締役就任(現任) 平成21年4月 当社上席執行役員マーケティンググル ープ長委嘱(現任) 平成21年4月 井村屋(北京) 食品有限公司 董事就 任(現任)	(注) 2	10
取締役兼上 席執行役員	マネジメント 副グループ長 兼 総務部長	脇 田 元 夫	昭和26年3月3日生	昭和48年3月 当社に入社 平成13年4月 当社庶務部長 平成18年4月 当社総務部長 平成18年4月 イムラ株式会社 監査役就任 平成19年4月 当社マネジメントグループ副グル ープ長兼総務部長 平成20年4月 当社執行役員マネジメントグル ープ副グループ長兼総務部長 平成22年4月 当社上席執行役員マネジメントグル ープ副グループ長兼総務部長 (現任) 平成22年6月 イムラ株式会社 代表取締役社長就 任(現任) 平成22年6月 当社取締役就任(現任)	(注) 2、4	67

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
取締役兼上 席執行役員	財務部長	寺 家 正 昭	昭和27年11月1日生	昭和50年4月 平成11年4月 平成17年6月 平成19年4月 平成20年4月 平成21年4月 平成22年4月 平成22年6月	井村屋乳業株式会社に入社 井村屋乳業株式会社総務部長 当社チルドフーズカンパニー事業サポ ートグループ長 当社財務部副部長 株式会社ポレア監査役就任(現任) 当社執行役員財務部長 当社上席執行役員財務部長(現任) 当社取締役就任(現任)	(注) 2、5	8	
常任・常勤 監査役		竹 田 節 郎	昭和22年3月2日生	昭和44年3月 平成13年6月 平成16年4月 平成18年4月 平成18年6月 平成19年4月 平成21年4月 平成21年6月 平成22年4月 平成22年6月	当社に入社 当社取締役就任 当社執行役員財務部長 イムラ株式会社代表取締役社長就任 当社常務取締役就任 当社執行役員マネジメントグループ長 兼財務部長委嘱 当社上席執行役員シーズニングカンパ ニー・フードサービス事業部管掌並び に関連会社(国内)管掌兼社長特命事 項担当委嘱 当社専務取締役就任 当社専務取締役兼上席執行役員社長特 命事項担当委嘱 当社常任・常勤監査役就任(現任)	(注)3	16	
常勤監査役		大 西 邦 雄	昭和22年12月4日生	昭和46年3月 平成15年6月 平成16年4月 平成18年4月 平成19年6月	当社に入社 当社取締役 当社執行役員総務部長 当社執行役員、株式会社ポレア専務取 締役 当社常勤監査役就任(現任)	(注)6	17	
監査役 (注)1		安 藤 泰 愛	昭和10年1月8日生	昭和37年4月 平成6年6月	弁護士開業(現在) 当社監査役就任(現任)	(注)7	0	
監査役 (注)1		土 川 禮 子	昭和11年12月26日生	平成2年4月 平成7年4月 平成13年12月 平成18年4月 平成18年6月	公立小学校校長 三重県生活文化部女性政策審議監 津市教育委員会委員長 名古屋経済大学非常勤講師(現在) 当社監査役就任(現任)	(注)8	0	
計								212

- (注) 1 監査役安藤泰愛、土川禮子は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 各取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役竹田節郎の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 取締役脇田元夫の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 取締役寺家正昭の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役大西邦雄の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 7 監査役安藤泰愛の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 8 監査役土川禮子の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 9 当社は、企業価値の最大化を目指して、業務執行に専念する機能を取締役会から分離、強化して、経営幹部としての執行役員制度を採用しております。執行役員の状況は次の通りであります。

氏名	役職名
山 際 博 生	専務取締役兼上席執行役員 中国事業代表出向 北京京日井村屋食品有限公司董事、井村屋（北京）食品有限公司副董事長兼總經理
前 山 健	専務取締役兼上席執行役員 マーチャンダイズグループ長兼IMURAYA USA, INC. CEO
村 田 清	専務取締役兼上席執行役員 マネジメントグループ長兼シーズニングカンパニー管掌並びに関連会社（国内）管掌
落 合 英 美	常務取締役兼上席執行役員 日本フード株式会社代表取締役社長（日本フード㈱出向）
中 島 伸 子	取締役兼上席執行役員 マーケティンググループ長
脇 田 元 夫	取締役兼上席執行役員 マネジメントグループ副グループ長兼総務部長
寺 家 正 昭	取締役兼上席執行役員 財務部長
菅 沼 重 元	上席執行役員 シーズニングカンパニー長
伊 藤 宏 規	上席執行役員 IMURAYA USA, INC. 出向（President&COO兼CFO）
大 西 安 樹	上席執行役員 経営戦略部長
野 口 純 生	執行役員 マーケティンググループ副グループ長兼営業・DM戦略部長
杉 浦 正 久	執行役員 北京京日井村屋食品有限公司副董事長兼總經理
池 田 秀 治	執行役員 関東支店長

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) 企業統治の体制

①企業の体制の概要とその体制を採用する理由

当社は企業価値の継続的な向上に努めることで、ステークホルダーのみなさまから永く愛され、信頼され、成長、発展を望まれる企業グループであり続けることを目指しております。

社会の発展への貢献を通じてその実現を図るためには、経営管理体制の整備により意思決定の迅速化を図る一方、経営の透明化と公正化を高め、コーポレート・ガバナンスを充実させていくことが、当社の最も重要な経営課題の一つであると位置付け、当社規模において、コンプライアンスの徹底と内部統制機能の充実を図るため以下の体制を採用しております。

当社は、株主総会および取締役のほか、機関として取締役会、監査役、監査役会、会計監査人を置いており、取締役会は平成22年3月末現在取締役7名で構成され、社外取締役は選任しておりません。監査役会は平成22年3月末現在監査役4名で構成されており、うち2名が社外監査役であります。

取締役会は毎月1回定期的に開催されるほか、必要に応じて臨時招集できる体制となっております。

取締役会では業務執行上の重要な事項に関する意思決定や方針決定を行うほか、取締役及び執行役員の業務執行を監督しております。また毎月1回取締役全員が出席する「経営戦略会議」が設置され、取締役会の事前審議機関として機能し、経営全般にわたる様々な検討を行い、業務執行の迅速化に努めております。

また、当社では平成16年4月に意思決定及び監査機能と業務執行機能を分離し、コーポレート・ガバナンスの強化を図るとともに、経営効率化を一層進めるため執行役員制度を導入しております。執行役員は平成22年3月末現在、取締役兼務の6名を含めて14名であります。経営執行役員会は毎月1回の定時開催において業務執行上の状況把握と意思決定を行っております。

監査役4名は、取締役会に出席するほか、常任監査役は取締役会のみならず重要な会議に出席し、取締役の監督とともに適宜、提言、助言を行うとともに毎月1回監査役会を開催しております。さらに、監査役会で策定した監査計画に基づき、営業報告の聴取にとどまらず、自ら往査を行うなど取締役、執行役員の業務執行及び業務全般にわたりモニタリングを行うことでコーポレート・ガバナンスの実効性の伴った経営監視を行っております。

②内部統制システムの整備の状況

当社は平成18年5月11日開催の取締役会において会社法及び会社法施行規則に基づき、「取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして法務省令で定める体制の整備」に関し基本方針について決議し、平成20年4月21日および平成21年5月14日開催の取締役会において、金融商品取引法に定められた「財務報告に係る内部統制」に対する当社の方針を明確にするなどのため、基本方針を再決議しております。その内容の概要は下記のとおりであります。

1. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当会社及びグループ各社は、次のコンプライアンス体制を構築する。

- ① 取締役、使用人の企業倫理意識の向上、法令遵守のため「井村屋グループCSR憲章」（行動規範・プライバシーポリシー）や行動規範を解説した「I-RULE」（井村屋コンプライアンスガイド）を制定し、継続した研修を実施し実行する。
- ② 企業に何より求められる「透明性の保持」の実現のため、自主的・自律的に監査、検査、社会対応等を行う内部統制部門を設置し、当会社及びグループ各社の内部統制システムを構築する。

- ③ 当会社及びグループ各社における法令遵守の観点から、これに反する行為等を早期に発見、是正するための手段として社内通報連絡窓口「コンプライアンスヘルプライン」を設置する。
- ④ 当会社及びグループ各社は企業の社会的責任の観点から、外部専門機関とも連携し、市民社会の秩序や安全に脅威を与えるあらゆる反社会的勢力・団体に対しては毅然とした態度で臨む。反社会的勢力による不正な圧力・要求については断固拒否し、取引を含めた一切の関係を持たない体制を整備する。
2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
- 取締役の職務執行に係る文書（電磁的記録を含む）は、これを関連する資料とともに社内規程（保管書類取扱手順書）に従い保管・保存する。
- 取締役及び監査役は、これらの情報を常時閲覧することができる。
3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- 損失の危険の管理等に関し、危機管理規程により重要な個々（経営戦略、業務運営、環境、災害等）のリスクに対して責任部署を定め、対応策・予防策を講じるとともにグループ全体のリスクを総括的に管理する体制を確保する。
4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- 取締役の職務執行の効率性確保のため、取締役会規則等の社内規程を遵守する。また当会社は、経営の意思決定、監督機能と業務執行機能を分離し、迅速な意思決定と業務執行を図るため執行役員制を導入している。
5. 当会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- 当会社並びにグループ全体の業務適正を確保するためグループ全体のガバナンス体制、内部監査体制の確保を図り、当社グループ各社を対象にした内部監査を実施する。
6. 財務報告の信頼性を確保するための体制
- 当会社及びグループ各社は、情報開示の透明性及び公正性の確保を目的として、信頼性のある財務報告を作成するために、代表取締役の指示の下において、関連規程の整備等社内体制の充実を図り、その体制についての整備・運用状況を定期的・継続的に評価する仕組みを構築する。また取締役会は、代表取締役が構築する財務報告に係る内部統制に関して適切に監督を行う。
7. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制
- 監査役が、監査役の職務の補助部門として使用人を置くことを求めた場合、代表取締役の承認を得て、内部監査担当部門をこれにあてる。
8. 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項
- 当該使用人の人事評価及び人事異動については、人事担当取締役が事前に監査役会の意見を聞いてこれを行う。
9. 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
- 取締役及び使用人が行う監査役に対する報告は、法令の規定事項の他、次の事項とする。
- ① 当会社及びグループ各社の業務・財務に重要な影響、損害を及ぼすおそれがある事実を発見したときは、当該事実に関する事項
- ② 当会社及びグループ各社の役職員が法令または定款に違反する行為をし、または、これらの行為を行うおそれがあると考えられるときは、その旨
- ③ 当会社並びにグループ全体に影響を及ぼす重要事項に関する決定
- ④ 当会社及びグループ各社の業績及び業績見込みの重要事項の開示内容
- ⑤ 内部監査担当部門の責任者は、内部監査の実施状況または業務遂行の状況及びグループの内部統制に関する活動状況

⑥ 監査役から業務執行に関する事項の報告を求められた場合の、取締役及び使用人の速やかな当該事項についての報告

10. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、「監査役会規則」・「監査役監査基準」に基づく独立性と権限により監査を行うことで、監査の実効性を確保する。また、監査役会は、代表取締役・監査法人それぞれとの間で、定期的に意見交換を行い相互認識の強化を図ることとする。

③内部監査及び監査役監査の状況

監査役は、監査役会で定めた監査の方法及び業務の分担等に従い、前述のとおり厳格に監査活動を行っております。なお、常任・常勤監査役 大杉孝洋は会社の経理業務を経験しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

社内監査部門としては、内部統制室に内部監査チーム（4名）を設置し、監査計画に基づく社内業務監査をグループ会社も含め幅広く継続的に実施しております。内部統制室の内部監査チームは監査役及び会計監査人と緊密に連携しながら監査を実施し、組織運営や会計処理等の適法性・妥当性の検証を行い、監査実施結果を代表取締役及び監査役会へ報告しております。

④会計監査の状況

会計監査人には五十鈴監査法人を選任しておりますが、通常の会計監査に加え、監査計画の説明・監査結果の報告等にも監査役が出席し、相互に活発な意見交換が図られております。

五十鈴監査法人とは会社法監査と金融商品取引法監査について監査契約を締結しており、公正かつ適切な監査が実施されております。

業務を執行した公認会計士	指定社員・業務執行社員	名倉真知子
	指定社員・業務執行社員	安井 広伸
会計監査業務に係る補助者の構成	公認会計士	5名
	その他	4名

⑤社外取締役及び社外監査役との関係

当社は社外監査役に法的視点及び幅広い見識に基づく経営の監督とチェック機能、また大局的視点から客観的立場での適切な監査を期待し安藤泰愛、土川禮子の2名を社外監査役に選任しております。また、社外監査役2名は独立性を有し、一般株主との利益相反が生ずるおそれがないと判断し、独立役員に指定いたしました。

社外監査役（2名）と当社との間には、特別の利害関係はありません。当社には社外取締役はおりませんが、平成22年3月末現在取締役は7名であり、相互のチェックを図れるとともに、監査役4名（うち社外監査役2名）による監査体制、並びに監査役が会計監査人や社内監査部門と連携を図る体制により、当社規模において十分な執行・監督体制を構築しているものと考えております。

- 注) 1. 平成22年6月22日開催の定時株主総会において、取締役2名の選任が承認されたことにより、当社取締役会の員数は8名となりました。
2. 平成22年6月22日開催の定時株主総会終結の時をもって、執行役員員の員数は取締役兼務の7名を含めた13名となりました。

(2) リスク管理体制の整備の状況

コーポレート・ガバナンスの基盤となるコンプライアンスにつきましては、CSR（企業の社会的責任）を経営の中核に据え、倫理意識の向上のため「井村屋グループCSR憲章」（行動規範・プライバシーポリシー）や

行動規範を解説した「I-RULE」（井村屋コンプライアンスガイド）を制定し、継続した研修を実施し実行することで全役員、全社員への徹底を図っております。一方社内法務部署としては総務部法務課を設置し法令遵守と企業倫理確立の機能の充実を行うとともに、顧問弁護士には法律上の判断が必要な際、リーガルチェックやアドバイスを受けております。また、社外監査役からも法律・行政上考え方についてアドバイスも適時受けるなど、経営に法的な統制が働く仕組みを構築しております。

会社情報の開示体制といたしましては、情報取扱責任者を選任し、会社情報の把握、管理及び公表等業務においては、経営企画統括部・総務部・財務部等がそれぞれ所管する事項において情報管理者の業務をサポートして、当社の経営実態に関する情報の公正かつ適時適切な開示に努めるなど、適時開示体制は十分機能しております。

リスク管理における対応においては、社内規定に基づき、重要な個々のリスクについて責任部署を定め、対応策・予防策を講じるとともに、取締役等の職務の執行に係る情報については社内規程に則って適切に保存し管理しております。

対外的なリスク等の対応については基本方針である「顧客尊重」に則り「お客様相談ルーム」を設置、加えて当社ホームページ上に「ご意見欄」を開設しお客様からの意見、要望を一元管理するなど適切にリスク等を管理する機能を全社の相応した部署に集中させ体制の強化を図っております。

(3) 役員報酬の内容

①提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬額等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く)	134,646	124,646	10,000	8
監査役 (社外監査役を除く)	23,136	23,136	—	2
社外役員	5,400	—	—	2

②提出会社の役員ごとの報酬等の総額

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

③使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額 (千円)	対象となる役員の員数 (名)	内容
22,585	3	使用人として委嘱を受けた職務に対する給与、賞与

④役員の報酬等の額の決定に関する方針

株主総会にて決定する報酬総額の限度内で、経営内容、経済状況等を考慮し、取締役の報酬は取締役会の決議により決定し、監査役の報酬は監査役の協議により決定しております。

なお、平成20年6月20日開催の第71回定時株主総会の決議により、取締役の報酬額については固定報酬額を「年間1億5,000万円以内」、変動報酬額を「当期純利益の10%以内（上限を5,000万円とし下限を0円とする）」、監査役の報酬額は「年額6,000万円以内」となっております。

(4) 社外監査役の責任限定契約の内容の概要

当社は定款の規定に基づき、社外監査役全員と会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、その職務を行うにつき善意でありかつ重大な過失がなかったときは、金5百万円または会社法第425条第1項に定める最低責任限度額のいずれか高い額を限度として責任を負担するものとします。

(5) 会計監査人の責任限定契約の内容の概要

当社は定款の規定に基づき、会計監査人と会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、その職務を行うにつき善意でありかつ重要な過失がなかったときは、金35百万円または会社法第425条第1項に定める最低責任限度額のいずれか高い額を限度とし責任を負担するものとします。

(6) 取締役の定数

当社の取締役は、9名以内とする旨を定款で定めております。

(7) 自己株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

(8) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席することを要する旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議については、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

(9) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(10) 中間配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うことを可能とするため会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当（中間配当）をすることができる旨を定款で定めております。

(11) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役及び監査役（取締役及び監査役であった者を含む。）の損害賠償責任につき、善意でありかつ重大な過失がなかったときは、法令の限度において取締役会の決議によって、その責任を免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするためであります。

(12)株式の保有状況

i) 保有目的が純投資目的以外の目的の投資株式

(a) 銘柄数：68

(b) 貸借対照表計上額の合計額：1,156,110千円

ii) 保有目的が純投資目的以外の目的の上場投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)第三銀行	803,084	212,014	企業間取引の強化
(株)岡三証券グループ	338,401	151,265	企業間取引の強化
(株)百五銀行	339,273	148,940	企業間取引の強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	290,200	142,198	企業間取引の強化
マックスバリュ中部(株)	110,250	91,507	企業間取引の強化
名工建設(株)	91,345	48,412	企業間取引の強化
(株)菱食	18,747,831	41,076	企業間取引の強化
エーザイ(株)	9,782,578	32,624	企業間取引の強化
菊水化学工業(株)	60,000	24,600	企業間取引の強化
中央三井トラスト・ホールディングス(株)	67,000	23,517	企業間取引の強化

iii) 保有目的が純投資目的の投資株式

	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式以外の株式	21,111	19,927	—	—	△6,009

iv) 保有目的を変更した投資株式

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	21,000	—	23,000	—
連結子会社	—	—	—	—
計	21,000	—	23,000	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、会社の規模、業務の特性等に基づいて見積もられた監査予定日数から算出された金額などの要素を勘案し決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、五十鈴監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下の通り連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナー等へ参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (平成22年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,482,744	1,440,011
受取手形及び売掛金	4,583,324	4,594,277
商品及び製品	1,302,577	1,409,715
仕掛品	265,254	225,750
原材料及び貯蔵品	506,239	491,156
繰延税金資産	288,997	279,297
その他	214,884	158,336
貸倒引当金	△9,824	△9,908
流動資産合計	8,634,198	8,588,637
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 11,526,966	※2 11,620,879
減価償却累計額	△6,426,580	△6,812,852
建物及び構築物 (純額)	5,100,385	4,808,026
機械装置及び運搬具	※2 10,423,520	※2 10,598,249
減価償却累計額	△8,518,179	△8,891,002
機械装置及び運搬具 (純額)	※5 1,905,340	※5 1,707,247
土地	※2, ※4 4,193,962	※2, ※4 4,193,962
リース資産	136,975	400,124
減価償却累計額	△14,302	△72,622
リース資産 (純額)	122,673	327,501
その他	603,589	648,846
減価償却累計額	△515,264	△521,585
その他 (純額)	88,325	127,260
有形固定資産合計	11,410,688	11,163,999
無形固定資産		
リース資産	46,573	51,558
その他	63,127	116,995
無形固定資産合計	109,700	168,553
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 1,151,557	※2 1,176,037
長期貸付金	31,647	10,812
敷金	308,246	304,131
差入保証金	133,990	118,255
繰延税金資産	612,398	508,442
その他	※1 128,823	※1 130,845
貸倒引当金	△33,113	△25,880
投資その他の資産合計	2,333,549	2,222,645
固定資産合計	13,853,938	13,555,198
資産合計	22,488,136	22,143,835

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (平成22年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,015,374	2,872,380
短期借入金	※2 2,435,000	※2 2,320,000
1年内返済予定の長期借入金	※2 925,997	※2 445,264
リース債務	34,860	86,842
未払金	1,890,160	1,294,259
未払法人税等	116,559	94,412
賞与引当金	403,739	412,422
役員賞与引当金	—	10,000
その他	314,007	400,806
流動負債合計	9,135,697	7,936,387
固定負債		
長期借入金	※2 755,820	※2 1,278,084
リース債務	143,133	312,223
繰延税金負債	3,385	2,000
退職給付引当金	617,009	737,750
役員退職慰労引当金	10,216	14,071
執行役員退職慰労引当金	17,640	21,420
再評価に係る繰延税金負債	※4 1,234,274	※4 1,234,274
その他	115,113	100,496
固定負債合計	2,896,592	3,700,320
負債合計	12,032,290	11,636,708
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,253,900	2,253,900
資本剰余金	2,322,188	2,322,128
利益剰余金	4,741,536	4,741,923
自己株式	△293,837	△296,066
株主資本合計	9,023,787	9,021,885
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△216,947	△208,394
繰延ヘッジ損益	—	△8
土地再評価差額金	※4 1,664,700	※4 1,664,700
為替換算調整勘定	△15,695	△29,233
評価・換算差額等合計	1,432,058	1,427,064
少数株主持分	—	58,177
純資産合計	10,455,846	10,507,127
負債純資産合計	22,488,136	22,143,835

②【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	31,688,094	31,696,778
売上原価	※2 21,444,336	※2 21,317,412
売上総利益	10,243,757	10,379,365
販売費及び一般管理費		
販売費及び一般管理費合計	※1, ※2 9,984,494	※1, ※2 9,960,460
営業利益	259,263	418,905
営業外収益		
受取利息	1,120	3,735
受取配当金	24,800	16,412
不動産賃貸料	173,099	173,172
雑収入	52,372	38,968
持分法による投資利益	528	10,245
その他	815	714
営業外収益合計	252,737	243,249
営業外費用		
支払利息	51,580	56,569
退職給付会計基準変更時差異の処理額	65,501	65,501
不動産賃貸原価	90,093	89,223
その他	1,921	658
営業外費用合計	209,098	211,953
経常利益	302,902	450,201
特別利益		
投資有価証券売却益	19,642	2,205
賞与引当金戻入額	30,097	—
貸倒引当金戻入額	35,251	394
補助金収入	—	6,000
保険差益	3,515	7,421
特別利益合計	88,506	16,021
特別損失		
固定資産除却損	※3 22,907	※3 32,485
投資有価証券評価損	—	1,704
役員退職慰労金	33,845	—
減損損失	※4 24,154	491
店舗閉鎖損失	—	4,100
その他	8,639	394
特別損失合計	89,547	39,176
税金等調整前当期純利益	301,862	427,046
法人税、住民税及び事業税	117,322	118,273
法人税等調整額	81,117	112,277
法人税等合計	198,439	230,551
少数株主損失(△)	△7,682	△4,240
当期純利益	111,105	200,735

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,253,900	2,253,900
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,253,900	2,253,900
資本剰余金		
前期末残高	2,322,467	2,322,188
当期変動額		
自己株式の処分	△278	△59
当期変動額合計	△278	△59
当期末残高	2,322,188	2,322,128
利益剰余金		
前期末残高	4,831,333	4,741,536
当期変動額		
剰余金の配当	△200,902	△200,348
当期純利益	111,105	200,735
当期変動額合計	△89,797	386
当期末残高	4,741,536	4,741,923
自己株式		
前期末残高	△262,693	△293,837
当期変動額		
自己株式の取得	△35,270	△2,901
自己株式の処分	4,126	673
当期変動額合計	△31,144	△2,228
当期末残高	△293,837	△296,066
株主資本合計		
前期末残高	9,145,007	9,023,787
当期変動額		
剰余金の配当	△200,902	△200,348
当期純利益	111,105	200,735
自己株式の取得	△35,270	△2,901
自己株式の処分	3,847	613
当期変動額合計	△121,220	△1,901
当期末残高	9,023,787	9,021,885

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	70,935	△216,947
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△287,882	8,552
当期変動額合計	△287,882	8,552
当期末残高	△216,947	△208,394
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△350	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	350	△8
当期変動額合計	350	△8
当期末残高	—	△8
土地再評価差額金		
前期末残高	1,664,700	1,664,700
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,664,700	1,664,700
為替換算調整勘定		
前期末残高	12,815	△15,695
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△28,510	△13,537
当期変動額合計	△28,510	△13,537
当期末残高	△15,695	△29,233
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,748,102	1,432,058
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△316,043	△4,994
当期変動額合計	△316,043	△4,994
当期末残高	1,432,058	1,427,064
少数株主持分		
前期末残高	42,244	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△42,244	58,177
当期変動額合計	△42,244	58,177
当期末残高	—	58,177

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	10,935,353	10,455,846
当期変動額		
剰余金の配当	△200,902	△200,348
当期純利益	111,105	200,735
自己株式の取得	△35,270	△2,901
自己株式の処分	3,847	613
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△358,287	53,183
当期変動額合計	△479,507	51,281
当期末残高	10,455,846	10,507,127

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	301,862	427,046
減価償却費	937,130	913,801
減損損失	24,154	491
のれん償却額	17,406	13,066
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△329,922	△7,149
受取利息及び受取配当金	△25,921	△20,148
支払利息	51,580	56,569
為替差損益 (△は益)	1,189	185
持分法による投資損益 (△は益)	△528	△10,245
固定資産除売却損益 (△は益)	14,107	22,215
投資有価証券売却損益 (△は益)	△19,642	△2,205
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,918	1,704
売上債権の増減額 (△は増加)	215,100	△4,180
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△174,231	△49,310
仕入債務の増減額 (△は減少)	△82,057	△157,213
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△103,571	74,851
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△33,502	8,683
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	10,000
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△11,221	120,740
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△127,029	6,335
執行役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	17,640	1,300
その他	335,900	△306,882
小計	1,010,362	1,099,657
利息及び配当金の受取額	25,921	20,148
利息の支払額	△51,580	△56,569
法人税等の支払額	△53,713	△141,594
営業活動によるキャッシュ・フロー	930,989	921,641
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	2,283	△20,904
有形固定資産の取得による支出	△946,856	△609,289
無形固定資産の取得による支出	△21,787	△5,315
投資有価証券の取得による支出	△115,972	△27,514
投資有価証券の売却による収入	33,173	12,087
子会社出資金の取得による支出	△45,500	—
貸付けによる支出	△38,648	△61,365
貸付金の回収による収入	11,064	83,826
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	1,307
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,122,244	△627,168
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,030,000	△115,000
長期借入れによる収入	400,000	1,100,000
長期借入金の返済による支出	△445,516	△1,058,469
リース債務の返済による支出	—	△63,745
自己株式の売却による収入	3,847	613
自己株式の取得による支出	△35,270	△2,901
配当金の支払額	△200,387	△200,634
財務活動によるキャッシュ・フロー	752,673	△340,137
現金及び現金同等物に係る換算差額	△13,954	△20,373
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	547,464	△66,037
現金及び現金同等物の期首残高	895,047	1,442,511
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,442,511	※1 1,376,473

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>全ての子会社を連結しております。連結子会社は日本フード(株)、イムラ(株)、(株)ポレア、井村屋(北京)食品有限公司の4社であります。</p>	<p>全ての子会社を連結しております。連結子会社は日本フード(株)、イムラ(株)、(株)ポレア、井村屋(北京)食品有限公司、IMURAYA USA, INC. の5社であります。</p> <p>なお、IMURAYA USA, INC. は、新規取得により、子会社となり当連結会計年度より、連結の範囲に含んでおります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用している関連会社は北京京日井村屋食品有限公司であります。なお、関連会社は同社1社だけあります。</p>	<p>同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち井村屋(北京)食品有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表を作成するにあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>同左</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券—その他有価証券について、時価のあるものは決算期末日の市場価格等に基づく時価法により評価し(売却原価は移動平均法により算定)、その評価差額は全部純資産直入法により処理しております。また、時価のないものについては移動平均法による原価法により評価しております。</p> <p>たな卸資産—通常の販売目的で保有するたな卸資産について評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>商品及び原材料 移動平均法 製品及び仕掛品 総平均法 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>有価証券—同左</p> <p>たな卸資産—同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)												
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産（リース資産を除く）一定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）及び当社が本社隣接地で行っている賃貸住宅事業に係る資産については全部を、定額法によっております。</p> <p>なお、在外連結子会社は定額法によっております。</p> <p>また、主な耐用年数は次の通りであります。</p> <table border="0" data-bbox="523 616 940 734"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4年～10年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2年～20年</td> </tr> </table> <p>平成19年3月31日以前に取得したもののについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社の機械装置については、従来、耐用年数を4年～9年としておりましたが、当連結会計年度より4年～10年に変更しました。この変更は、平成20年度の税制改正を契機に耐用年数を見直したことによるものであります。</p> <p>これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ26,885千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く）一定額法によっております。</p> <p>ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>リース資産－所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>なお、リース取引の開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	建物及び構築物	3年～50年	機械装置及び運搬具	4年～10年	その他	2年～20年	<p>有形固定資産（リース資産を除く）一定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）及び当社が本社隣接地で行っている賃貸住宅事業に係る資産については全部を、定額法によっております。</p> <p>なお、在外連結子会社は定額法によっております。</p> <p>また、主な耐用年数は次の通りであります。</p> <table border="0" data-bbox="971 616 1388 734"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4年～10年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2年～20年</td> </tr> </table> <p>平成19年3月31日以前に取得したもののについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く）一同左</p> <p>リース資産－同左</p>	建物及び構築物	3年～50年	機械装置及び運搬具	4年～10年	その他	2年～20年
建物及び構築物	3年～50年													
機械装置及び運搬具	4年～10年													
その他	2年～20年													
建物及び構築物	3年～50年													
機械装置及び運搬具	4年～10年													
その他	2年～20年													

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金－債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金－従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>退職給付引当金－従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異につきましては、10年による按分額を費用処理しております。過去勤務債務につきましては、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異につきましては、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金－一部の国内連結子会社におきましては役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当社は平成20年 6月20日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴い打ち切り支給することを決議いたしました。当連結会計年度末におきましてはそれぞれの支給総額について、「未払金」または固定負債「その他」に含めて計上しております。</p>	<p>貸倒引当金－同左</p> <p>賞与引当金－同左</p> <p>役員賞与引当金－取締役に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金－従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異につきましては、10年による按分額を費用処理しております。過去勤務債務につきましては、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異につきましては、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。</p> <p>なお、従来の割引率と同一の割引率を使用することとなったため、当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。</p> <p>役員退職慰労引当金－一部の国内連結子会社におきましては役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>また、従来役員退職慰労引当金に含めて計上しておりました執行役員に係る退職慰労引当金につきましては引き続き執行役員退職慰労金制度は継続することとし、当連結会計年度末において「執行役員退職慰労引当金」として計上しております。</p> <p>執行役員退職慰労引当金－執行役員の退職慰労金の支払いに備えるため内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	執行役員退職慰労引当金－同左
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、当該会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。	在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、当該会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は純資産の部における為替換算調整勘定（持分に見合う額）に含めております。
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>1. ヘッジ会計の方法 外貨建金銭債務について、為替予約を行い振当処理を行っております。</p> <p>2. ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段－為替予約取引 ヘッジ対象－外貨建金銭債務</p> <p>3. ヘッジ方針 製品の輸入に関わる為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行い、輸入取引の範囲内で為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>4. ヘッジの有効性評価の方法 為替予約締結時に、リスク管理方針に従って、同一金額で同一通貨の為替予約をそれぞれ振当てているため、ヘッジの効果は確保されているものとみています。そのため有効性の判定は省略しております。</p>	<p>1. ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>2. ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>3. ヘッジ方針 同左</p> <p>4. ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、20年以内で均等償却しております。ただし、金額に重要性が乏しい場合には、発生連結会計年度にて一括償却しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び3ヶ月以内に満期の到来する定期預金からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>(リース取引に関する会計基準等) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表) 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」はそれぞれ1,184,432千円、225,231千円、491,119千円であります。</p> <p>(連結損益計算書) 前連結会計年度において区分掲記しておりました「投資有価証券評価損」(当連結会計年度1,918千円)、ゴルフ会員権評価損(当連結会計年度3,875千円)は、金額が僅少になってきたため、当連結会計年度より特別損失「その他」に含めて表示することに変更しております。</p>	<p>(連結損益計算書) 前連結会計年度において特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券評価損」(前連結会計年度1,918千円)は、明瞭性の観点より、当連結会計年度においては区分掲記しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

No.	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																				
※1	<p>関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>出資金 92,710千円</p>	<p>関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>出資金 105,307千円</p>																																				
※2	<p>担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2,051,680千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,298,080 〃</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>3,191,087 〃</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>176,393 〃</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,717,241 〃</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>300,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済長期借入金</td> <td>287,540 〃</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>664,300 〃</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,251,840 〃</td> </tr> </table>	建物及び構築物	2,051,680千円	機械装置及び運搬具	1,298,080 〃	土地	3,191,087 〃	投資有価証券	176,393 〃	計	6,717,241 〃	短期借入金	300,000千円	1年以内返済長期借入金	287,540 〃	長期借入金	664,300 〃	計	1,251,840 〃	<p>担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,793,099千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>981,611 〃</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>3,003,756 〃</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>156,289 〃</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,934,756 〃</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>335,700千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済長期借入金</td> <td>241,400 〃</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>873,100 〃</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,450,200 〃</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,793,099千円	機械装置及び運搬具	981,611 〃	土地	3,003,756 〃	投資有価証券	156,289 〃	計	5,934,756 〃	短期借入金	335,700千円	1年以内返済長期借入金	241,400 〃	長期借入金	873,100 〃	計	1,450,200 〃
建物及び構築物	2,051,680千円																																					
機械装置及び運搬具	1,298,080 〃																																					
土地	3,191,087 〃																																					
投資有価証券	176,393 〃																																					
計	6,717,241 〃																																					
短期借入金	300,000千円																																					
1年以内返済長期借入金	287,540 〃																																					
長期借入金	664,300 〃																																					
計	1,251,840 〃																																					
建物及び構築物	1,793,099千円																																					
機械装置及び運搬具	981,611 〃																																					
土地	3,003,756 〃																																					
投資有価証券	156,289 〃																																					
計	5,934,756 〃																																					
短期借入金	335,700千円																																					
1年以内返済長期借入金	241,400 〃																																					
長期借入金	873,100 〃																																					
計	1,450,200 〃																																					
3		<p>偶発債務</p> <p>連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して、次の通り債務保証を行っております。</p> <table border="0"> <tr> <td>(有)シンセイフーズ</td> <td>36,165千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>36,165 〃</td> </tr> </table>	(有)シンセイフーズ	36,165千円	計	36,165 〃																																
(有)シンセイフーズ	36,165千円																																					
計	36,165 〃																																					
※4	<p>当社は、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布 法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成11年3月31日公布 法律第24号、平成13年3月31日公布 法律第19号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布 政令第119号）第2条第4号に定める地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税局長官が定めて公表した方法に基づいて、（奥行価格補正、側方路線影響加算等）合理的な調整を行って算出。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △1,104,414千円</p>	<p>当社は、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布 法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成11年3月31日公布 法律第24号、平成13年3月31日公布 法律第19号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布 政令第119号）第2条第4号に定める地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税局長官が定めて公表した方法に基づいて、（奥行価格補正、側方路線影響加算等）合理的な調整を行って算出。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △1,166,163千円</p> <p>上記の差額のうち、賃貸等不動産に該当するものは△240,652千円であります。</p>																																				
※5	<p>国庫補助金等の受入により取得した資産の取得価額より控除した固定資産の圧縮記帳額は、50,000千円であります。</p>	<p>国庫補助金等の受入により取得した資産の取得価額より控除した固定資産の圧縮記帳額は、50,000千円であります。</p>																																				

(連結損益計算書関係)

No.	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																						
※1	<p>販売費及び一般管理費の主要な費目は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>荷造運搬費</td><td>3,025,949千円</td></tr> <tr><td>保管料</td><td>761,252 〃</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td>458,092 〃</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>457,804 〃</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>1,956,150 〃</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>225,464 〃</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>88,536 〃</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>8,660 〃</td></tr> <tr><td>執行役員退職慰労引当金繰入額</td><td>8,800 〃</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>84,160 〃</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>447,624 〃</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td>17,406 〃</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>6,752 〃</td></tr> </table>	荷造運搬費	3,025,949千円	保管料	761,252 〃	販売促進費	458,092 〃	広告宣伝費	457,804 〃	給料手当	1,956,150 〃	賞与引当金繰入額	225,464 〃	退職給付費用	88,536 〃	役員退職慰労引当金繰入額	8,660 〃	執行役員退職慰労引当金繰入額	8,800 〃	減価償却費	84,160 〃	賃借料	447,624 〃	のれん償却額	17,406 〃	貸倒引当金繰入額	6,752 〃	<p>販売費及び一般管理費の主要な費目は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>荷造運搬費</td><td>2,936,472千円</td></tr> <tr><td>保管料</td><td>802,461 〃</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td>461,599 〃</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>349,160 〃</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>1,954,514 〃</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>234,832 〃</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>10,000 〃</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>163,621 〃</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>3,855 〃</td></tr> <tr><td>執行役員退職慰労引当金繰入額</td><td>10,400 〃</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>129,175 〃</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>459,994 〃</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td>13,066 〃</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>83 〃</td></tr> </table>	荷造運搬費	2,936,472千円	保管料	802,461 〃	販売促進費	461,599 〃	広告宣伝費	349,160 〃	給料手当	1,954,514 〃	賞与引当金繰入額	234,832 〃	役員賞与引当金繰入額	10,000 〃	退職給付費用	163,621 〃	役員退職慰労引当金繰入額	3,855 〃	執行役員退職慰労引当金繰入額	10,400 〃	減価償却費	129,175 〃	賃借料	459,994 〃	のれん償却額	13,066 〃	貸倒引当金繰入額	83 〃
荷造運搬費	3,025,949千円																																																							
保管料	761,252 〃																																																							
販売促進費	458,092 〃																																																							
広告宣伝費	457,804 〃																																																							
給料手当	1,956,150 〃																																																							
賞与引当金繰入額	225,464 〃																																																							
退職給付費用	88,536 〃																																																							
役員退職慰労引当金繰入額	8,660 〃																																																							
執行役員退職慰労引当金繰入額	8,800 〃																																																							
減価償却費	84,160 〃																																																							
賃借料	447,624 〃																																																							
のれん償却額	17,406 〃																																																							
貸倒引当金繰入額	6,752 〃																																																							
荷造運搬費	2,936,472千円																																																							
保管料	802,461 〃																																																							
販売促進費	461,599 〃																																																							
広告宣伝費	349,160 〃																																																							
給料手当	1,954,514 〃																																																							
賞与引当金繰入額	234,832 〃																																																							
役員賞与引当金繰入額	10,000 〃																																																							
退職給付費用	163,621 〃																																																							
役員退職慰労引当金繰入額	3,855 〃																																																							
執行役員退職慰労引当金繰入額	10,400 〃																																																							
減価償却費	129,175 〃																																																							
賃借料	459,994 〃																																																							
のれん償却額	13,066 〃																																																							
貸倒引当金繰入額	83 〃																																																							
※2	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は367,756千円であります。	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は358,869千円であります。																																																						
※3	<p>固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>8,435千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>4,502 〃</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1,169 〃</td></tr> <tr><td>除却費用</td><td>8,800 〃</td></tr> <tr><td>合計</td><td>22,907千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	8,435千円	機械装置及び運搬具	4,502 〃	その他	1,169 〃	除却費用	8,800 〃	合計	22,907千円	<p>固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>4,238千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>14,465 〃</td></tr> <tr><td>その他</td><td>790 〃</td></tr> <tr><td>除却費用</td><td>12,991 〃</td></tr> <tr><td>合計</td><td>32,485千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	4,238千円	機械装置及び運搬具	14,465 〃	その他	790 〃	除却費用	12,991 〃	合計	32,485千円																																		
建物及び構築物	8,435千円																																																							
機械装置及び運搬具	4,502 〃																																																							
その他	1,169 〃																																																							
除却費用	8,800 〃																																																							
合計	22,907千円																																																							
建物及び構築物	4,238千円																																																							
機械装置及び運搬具	14,465 〃																																																							
その他	790 〃																																																							
除却費用	12,991 〃																																																							
合計	32,485千円																																																							
※4	<p>減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは次の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>首都圏</td> <td>レストラン店 舗</td> <td>建物及び附属 設備</td> <td>24,154千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、減損会計の適用にあたって、事業の種類別セグメントを基準に資産のグルーピングを行っております。ただし、賃貸資産、レストラン店舗及び遊休資産など、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出すと認められるものについては、個別のグルーピングを行っております。</p> <p>上記、レストラン店舗の連結会計年度中の退店方針が決定されたため資産グループを回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額の見積価額によっておりますが、他への売却等が実質困難であることから各資産につき1円（備忘価額）としております。</p>	場所	用途	種類	減損損失	首都圏	レストラン店 舗	建物及び附属 設備	24,154千円																																															
場所	用途	種類	減損損失																																																					
首都圏	レストラン店 舗	建物及び附属 設備	24,154千円																																																					

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	25,644,400	—	—	25,644,400

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	531,553	77,600	8,371	600,782

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取請求により取得した株式 36,600株

定款授権に基づく取締役会決議により買受けた株式 41,000株

減少数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求により売却した株式 8,371株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月20日 定時株主総会	普通株式	200,902	8.00	平成20年3月31日	平成20年6月23日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	200,348	8.00	平成21年3月31日	平成21年6月24日

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	25,644,400	—	—	25,644,400

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	600,782	6,620	1,377	606,025

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取請求により取得した株式 6,620株

減少数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求により売却した株式 1,377株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月23日 定時株主総会	普通株式	200,348	8.00	平成21年3月31日	平成21年6月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	200,307	8.00	平成22年3月31日	平成22年6月23日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

No.	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																		
※1	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。(平成21年3月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>1,482,744千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△40,232 "</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>1,442,511千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,482,744千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△40,232 "	現金及び現金同等物	1,442,511千円	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。(平成22年3月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>1,440,011千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△63,537 "</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>1,376,473千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,440,011千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△63,537 "	現金及び現金同等物	1,376,473千円						
現金及び預金勘定	1,482,744千円																			
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△40,232 "																			
現金及び現金同等物	1,442,511千円																			
現金及び預金勘定	1,440,011千円																			
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△63,537 "																			
現金及び現金同等物	1,376,473千円																			
2	—	<p>株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p>IMURAYA USA, INC. (平成22年4月1日現在)</p> <table> <tr> <td>流動資産</td> <td>408,155千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>8,862 "</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td>65,333 "</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>△17,993 "</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>△3,121 "</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td>△65,997 "</td> </tr> <tr> <td>IMURAYA USA, INC. の取得価額</td> <td>395,239千円</td> </tr> <tr> <td>IMURAYA USA, INC. の現金及び現金同等物</td> <td>△396,547 "</td> </tr> <tr> <td>差引:IMURAYA USA, INC. の取得による収入</td> <td>1,307千円</td> </tr> </table>	流動資産	408,155千円	固定資産	8,862 "	のれん	65,333 "	流動負債	△17,993 "	固定負債	△3,121 "	少数株主持分	△65,997 "	IMURAYA USA, INC. の取得価額	395,239千円	IMURAYA USA, INC. の現金及び現金同等物	△396,547 "	差引:IMURAYA USA, INC. の取得による収入	1,307千円
流動資産	408,155千円																			
固定資産	8,862 "																			
のれん	65,333 "																			
流動負債	△17,993 "																			
固定負債	△3,121 "																			
少数株主持分	△65,997 "																			
IMURAYA USA, INC. の取得価額	395,239千円																			
IMURAYA USA, INC. の現金及び現金同等物	△396,547 "																			
差引:IMURAYA USA, INC. の取得による収入	1,307千円																			

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)					当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)				
リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引					リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引				
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額 相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額 相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	減損損失 累計額相 当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	減損損失 累計額相 当額	期末残高 相当額
機械装置 及び運搬 具	千円 1,624,538	千円 821,522	千円 2,285	千円 800,730	機械装置 及び運搬 具	千円 1,529,012	千円 983,749	千円 1,269	千円 543,993
その他(器 具及び備 品)	千円 327,964	千円 215,556	千円 5,741	千円 106,666	その他(器 具及び備 品)	千円 258,358	千円 209,201	千円 3,196	千円 45,960
合計	千円 1,952,502	千円 1,037,079	千円 8,026	千円 907,396	合計	千円 1,787,371	千円 1,192,951	千円 4,465	千円 589,954
② 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産 減損勘定期末残高					② 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産 減損勘定期末残高				
1年以内			333,971千円		1年以内			281,400千円	
1年超			595,192 "		1年超			313,791 "	
合計			929,163千円		合計			595,192千円	
リース資産減損勘定期末残高			8,026千円		リース資産減損勘定期末残高			4,465千円	
③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、 減価償却費相当額及び支払利息相当額					③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、 減価償却費相当額及び支払利息相当額				
支払リース料			389,428千円		支払リース料			343,560千円	
リース資産減損勘定の 取崩額			9,745 "		リース資産減損勘定の 取崩額			3,560 "	
減価償却費相当額			376,936 "		減価償却費相当額			327,283 "	
支払利息相当額			14,095 "		支払利息相当額			49,383 "	
④ 減価償却費相当額の算定方法					④ 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とす る定額法によっております。					— 同左				
⑤ 利息相当額の算定方法					⑤ 利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の 差額を利息相当額とし、各期への配分方法につい ては、利息法によっております。					— 同左				
ファイナンス・リース取引					ファイナンス・リース取引				
所有権移転外ファイナンス・リース取引					所有権移転外ファイナンス・リース取引				
① リース資産の内容					① リース資産の内容				
(ア)有形固定資産					(ア)有形固定資産				
主として、流通事業における工場及び生産設備、 ホストコンピューター及びコンピューター端末機 (機械装置及び運搬具)であります。					— 同左				
(イ)無形固定資産					(イ)無形固定資産				
ソフトウェアであります。					— 同左				
② リース資産の減価償却の方法					② リース資産の減価償却の方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とし て算定する方法によっております。					— 同左				

(金融商品関係)

当連結会計年度（自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年 3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年 3月10日）を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に菓子・食品の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。借入金、ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、借入金の用途は運転資金（主として短期）および設備投資資金（長期）であります。

デリバティブ取引は外貨建ての営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について各事業において主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先毎の期日管理及び残高管理を行うとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて同様の管理を行っております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建ての営業債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務部が適時に資金繰計画を作成・更新し、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することによって、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。（注2）を参照ください。）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,440,011	1,440,011	—
(2) 受取手形及び売掛金	4,594,277	4,594,277	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	1,124,428	1,124,428	—
資産計	7,158,717	7,158,717	—
(1) 支払手形及び買掛金	2,872,380	2,872,380	—
(2) 未払金	1,294,259	1,294,259	—
(3) 短期借入金	2,320,000	2,320,000	—
(4) 長期借入金	1,723,348	1,697,034	△26,313
(5) リース債務	399,065	381,015	△18,049
負債計	8,609,052	8,564,689	△44,363
デリバティブ取引（※1）	14	14	—

（※1）デリバティブ取引は、債権・債務を差し引きした合計を表示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

<資産>

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

<負債>

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 未払金、並びに(3)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(5) リース債務

これらの時価については、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

<デリバティブ取引>

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

（注2）非上場株式（連結貸借対照表計上額51,609千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 満期のある金銭債権の連結決算日後の償還予定額
(単位：千円)

	1年以内
現金及び預金	1,440,011
受取手形及び売掛金	4,594,277
合計	6,034,289

(注4) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内
リース債務	86,842	301,055	11,167

長期借入金につきましては連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照ください。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における連結 貸借対照表計上額(千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	265,375	325,087	59,712
小計	265,375	325,087	59,712
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	1,025,582	755,268	△270,313
② その他	25,937	19,591	△6,345
小計	1,051,519	774,860	△276,659
合計	1,316,895	1,099,948	△216,947

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損1,918千円を計上しております。

下落率が30～50%の株式の減損にあつては、個別銘柄ごとに、当連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
33,173	19,642	—

3 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
① 非上場株式	51,609
合計	51,609

当連結会計年度（平成22年3月31日現在）

1 その他有価証券

区分	連結決算日における連結 貸借対照表計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	340,764	292,574	48,189
小計	340,764	292,574	48,189
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	763,736	1,014,311	△250,574
② その他	19,927	25,937	△6,009
小計	783,663	1,040,248	△256,584
合計	1,124,428	1,332,823	△208,394

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損1,704千円を計上しております。

下落率が30～50%の株式の減損にあつては、個別銘柄ごとに、当連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	12,087	2,205	0
合計	12,087	2,205	0

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当社は、為替予約取引を利用しています。

(2) 取引に対する取組方針

当社は、需要の範囲で利用し、投機目的のための取引は利用していません。

(3) 取引の利用目的

当社は、輸入取引に係る為替相場の変動リスクを回避する目的で、為替予約取引を商社と行っています。

(4) 取引に係るリスクの内容

当社が利用している為替予約取引は実需に応じた短期間の予約に限られており、かつこれらの取引は信用度の高い商社を契約先としていますので、信用リスクもほとんどないと認識しています。

(5) 取引に係るリスク管理体制

これらの取引は社内規定に従い、社長決裁を得て、外製品仕入担当部門が主体となり実行されております。

2. 取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。なお、為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価(注)1
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	9,442	—	9,428
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	228,458	—	(注)2
合計			237,901	—	—

(注)1. 時価の算定方法 取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(注)2. 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該買掛金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																																																				
<p>(1) 採用している退職給付制度の概要 当社及び主要な連結子会社は、規約型の確定給付企業年金制度（キャッシュバランス制度）を採用しております。</p> <p>(2) 退職給付債務に関する事項 (平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>①退職給付債務</td><td style="text-align: right;">2,788,048千円</td></tr> <tr><td>②年金資産</td><td style="text-align: right;">1,568,274 〃</td></tr> <tr><td>③未積立退職給付債務(①-②)</td><td style="text-align: right;">1,219,773千円</td></tr> <tr><td>④会計基準変更時差異の未処理額</td><td style="text-align: right;">65,507 〃</td></tr> <tr><td>⑤未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">870,795 〃</td></tr> <tr><td>⑥未認識過去勤務債務</td><td style="text-align: right;">△333,539 〃</td></tr> <tr><td>⑦連結貸借対照表計上額純額 (③-④-⑤-⑥)</td><td style="text-align: right;">617,009千円</td></tr> <tr><td>⑧前払年金費用</td><td style="text-align: center;">—</td></tr> <tr><td>⑨退職給付引当金(⑦-⑧)</td><td style="text-align: right;">617,009千円</td></tr> </table> <p>(3) 退職給付費用に関する事項 (平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>①勤務費用</td><td style="text-align: right;">124,785千円</td></tr> <tr><td>②利息費用</td><td style="text-align: right;">55,711 〃</td></tr> <tr><td>③期待運用収益</td><td style="text-align: right;">62,752 〃</td></tr> <tr><td>④会計基準変更時差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">65,501 〃</td></tr> <tr><td>⑤数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">99,470 〃</td></tr> <tr><td>⑥過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">△60,881 〃</td></tr> <tr><td>⑦適格年金本人掛金</td><td style="text-align: center;">—</td></tr> <tr><td>⑧退職給付費用 (①+②-③+④+⑤+⑥-⑦)</td><td style="text-align: right;">221,835千円</td></tr> </table> <p>(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>①退職給付見込額の期間配分方法</td><td style="text-align: center;">期間定額基準</td></tr> <tr><td>②割引率</td><td style="text-align: center;">2.0%</td></tr> <tr><td>③期待運用収益率</td><td style="text-align: center;">3.2%</td></tr> <tr><td>④数理計算上の差異の処理年数</td><td style="text-align: center;">10年</td></tr> <tr><td colspan="2">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、翌連結会計年度から費用処理しております。)</td></tr> <tr><td>⑤過去勤務債務の処理年数</td><td style="text-align: center;">10年</td></tr> <tr><td colspan="2">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、費用処理しております。)</td></tr> <tr><td>⑥会計基準変更時差異の処理年数</td><td style="text-align: center;">10年</td></tr> </table>	①退職給付債務	2,788,048千円	②年金資産	1,568,274 〃	③未積立退職給付債務(①-②)	1,219,773千円	④会計基準変更時差異の未処理額	65,507 〃	⑤未認識数理計算上の差異	870,795 〃	⑥未認識過去勤務債務	△333,539 〃	⑦連結貸借対照表計上額純額 (③-④-⑤-⑥)	617,009千円	⑧前払年金費用	—	⑨退職給付引当金(⑦-⑧)	617,009千円	①勤務費用	124,785千円	②利息費用	55,711 〃	③期待運用収益	62,752 〃	④会計基準変更時差異の費用処理額	65,501 〃	⑤数理計算上の差異の費用処理額	99,470 〃	⑥過去勤務債務の費用処理額	△60,881 〃	⑦適格年金本人掛金	—	⑧退職給付費用 (①+②-③+④+⑤+⑥-⑦)	221,835千円	①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	②割引率	2.0%	③期待運用収益率	3.2%	④数理計算上の差異の処理年数	10年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、翌連結会計年度から費用処理しております。)		⑤過去勤務債務の処理年数	10年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、費用処理しております。)		⑥会計基準変更時差異の処理年数	10年	<p>(1) 採用している退職給付制度の概要 当社及び主要な連結子会社は、規約型の確定給付企業年金制度（キャッシュバランス制度）を採用しております。</p> <p>(2) 退職給付債務に関する事項 (平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>①退職給付債務</td><td style="text-align: right;">2,796,599千円</td></tr> <tr><td>②年金資産</td><td style="text-align: right;">1,790,715 〃</td></tr> <tr><td>③未積立退職給付債務(①-②)</td><td style="text-align: right;">1,005,884千円</td></tr> <tr><td>④会計基準変更時差異の未処理額</td><td style="text-align: center;">5 〃</td></tr> <tr><td>⑤未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">540,785 〃</td></tr> <tr><td>⑥未認識過去勤務債務</td><td style="text-align: right;">△272,658 〃</td></tr> <tr><td>⑦連結貸借対照表計上額純額 (③-④-⑤-⑥)</td><td style="text-align: right;">737,750千円</td></tr> <tr><td>⑧前払年金費用</td><td style="text-align: center;">—</td></tr> <tr><td>⑨退職給付引当金(⑦-⑧)</td><td style="text-align: right;">737,750千円</td></tr> </table> <p>(3) 退職給付費用に関する事項 (平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>①勤務費用</td><td style="text-align: right;">127,079千円</td></tr> <tr><td>②利息費用</td><td style="text-align: right;">53,747 〃</td></tr> <tr><td>③期待運用収益</td><td style="text-align: right;">374 〃</td></tr> <tr><td>④会計基準変更時差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">65,501 〃</td></tr> <tr><td>⑤数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">168,109 〃</td></tr> <tr><td>⑥過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">△60,881 〃</td></tr> <tr><td>⑦適格年金本人掛金</td><td style="text-align: center;">—</td></tr> <tr><td>⑧退職給付費用 (①+②-③+④+⑤+⑥-⑦)</td><td style="text-align: right;">353,182千円</td></tr> </table> <p>(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>①退職給付見込額の期間配分方法</td><td style="text-align: center;">期間定額基準</td></tr> <tr><td>②割引率</td><td style="text-align: center;">2.0%</td></tr> <tr><td>③期待運用収益率</td><td style="text-align: center;">0.0%</td></tr> <tr><td>④数理計算上の差異の処理年数</td><td style="text-align: center;">10年</td></tr> <tr><td colspan="2">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、翌連結会計年度から費用処理しております。)</td></tr> <tr><td>⑤過去勤務債務の処理年数</td><td style="text-align: center;">10年</td></tr> <tr><td colspan="2">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、費用処理しております。)</td></tr> <tr><td>⑥会計基準変更時差異の処理年数</td><td style="text-align: center;">10年</td></tr> </table>	①退職給付債務	2,796,599千円	②年金資産	1,790,715 〃	③未積立退職給付債務(①-②)	1,005,884千円	④会計基準変更時差異の未処理額	5 〃	⑤未認識数理計算上の差異	540,785 〃	⑥未認識過去勤務債務	△272,658 〃	⑦連結貸借対照表計上額純額 (③-④-⑤-⑥)	737,750千円	⑧前払年金費用	—	⑨退職給付引当金(⑦-⑧)	737,750千円	①勤務費用	127,079千円	②利息費用	53,747 〃	③期待運用収益	374 〃	④会計基準変更時差異の費用処理額	65,501 〃	⑤数理計算上の差異の費用処理額	168,109 〃	⑥過去勤務債務の費用処理額	△60,881 〃	⑦適格年金本人掛金	—	⑧退職給付費用 (①+②-③+④+⑤+⑥-⑦)	353,182千円	①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	②割引率	2.0%	③期待運用収益率	0.0%	④数理計算上の差異の処理年数	10年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、翌連結会計年度から費用処理しております。)		⑤過去勤務債務の処理年数	10年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、費用処理しております。)		⑥会計基準変更時差異の処理年数	10年
①退職給付債務	2,788,048千円																																																																																																				
②年金資産	1,568,274 〃																																																																																																				
③未積立退職給付債務(①-②)	1,219,773千円																																																																																																				
④会計基準変更時差異の未処理額	65,507 〃																																																																																																				
⑤未認識数理計算上の差異	870,795 〃																																																																																																				
⑥未認識過去勤務債務	△333,539 〃																																																																																																				
⑦連結貸借対照表計上額純額 (③-④-⑤-⑥)	617,009千円																																																																																																				
⑧前払年金費用	—																																																																																																				
⑨退職給付引当金(⑦-⑧)	617,009千円																																																																																																				
①勤務費用	124,785千円																																																																																																				
②利息費用	55,711 〃																																																																																																				
③期待運用収益	62,752 〃																																																																																																				
④会計基準変更時差異の費用処理額	65,501 〃																																																																																																				
⑤数理計算上の差異の費用処理額	99,470 〃																																																																																																				
⑥過去勤務債務の費用処理額	△60,881 〃																																																																																																				
⑦適格年金本人掛金	—																																																																																																				
⑧退職給付費用 (①+②-③+④+⑤+⑥-⑦)	221,835千円																																																																																																				
①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																																				
②割引率	2.0%																																																																																																				
③期待運用収益率	3.2%																																																																																																				
④数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																																																				
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、翌連結会計年度から費用処理しております。)																																																																																																					
⑤過去勤務債務の処理年数	10年																																																																																																				
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、費用処理しております。)																																																																																																					
⑥会計基準変更時差異の処理年数	10年																																																																																																				
①退職給付債務	2,796,599千円																																																																																																				
②年金資産	1,790,715 〃																																																																																																				
③未積立退職給付債務(①-②)	1,005,884千円																																																																																																				
④会計基準変更時差異の未処理額	5 〃																																																																																																				
⑤未認識数理計算上の差異	540,785 〃																																																																																																				
⑥未認識過去勤務債務	△272,658 〃																																																																																																				
⑦連結貸借対照表計上額純額 (③-④-⑤-⑥)	737,750千円																																																																																																				
⑧前払年金費用	—																																																																																																				
⑨退職給付引当金(⑦-⑧)	737,750千円																																																																																																				
①勤務費用	127,079千円																																																																																																				
②利息費用	53,747 〃																																																																																																				
③期待運用収益	374 〃																																																																																																				
④会計基準変更時差異の費用処理額	65,501 〃																																																																																																				
⑤数理計算上の差異の費用処理額	168,109 〃																																																																																																				
⑥過去勤務債務の費用処理額	△60,881 〃																																																																																																				
⑦適格年金本人掛金	—																																																																																																				
⑧退職給付費用 (①+②-③+④+⑤+⑥-⑦)	353,182千円																																																																																																				
①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																																				
②割引率	2.0%																																																																																																				
③期待運用収益率	0.0%																																																																																																				
④数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																																																				
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、翌連結会計年度から費用処理しております。)																																																																																																					
⑤過去勤務債務の処理年数	10年																																																																																																				
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、費用処理しております。)																																																																																																					
⑥会計基準変更時差異の処理年数	10年																																																																																																				

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。また、簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は勤務費用に計上しております。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>①流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">14,678</td></tr> <tr><td>販売費に係る未払金</td><td style="text-align: right;">70,019</td></tr> <tr><td>賞与引当金等</td><td style="text-align: right;">183,032</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">21,266</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">288,997</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(流動)との相殺</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">288,997</td></tr> </table> <p>②固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">362,911</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">245,863</td></tr> <tr><td>役員退職慰労金等</td><td style="text-align: right;">56,900</td></tr> <tr><td>執行役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">10,991</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1,340</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">34,896</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損等</td><td style="text-align: right;">19,861</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">20,691</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">31,593</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">86,995</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,010</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">874,057</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△261,275</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;">△383</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">612,398</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <p>固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">3,769</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,769</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;">△383</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,385</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">898,010</td></tr> </table>	未払事業税等	14,678	販売費に係る未払金	70,019	賞与引当金等	183,032	その他	21,266	小計	288,997	繰延税金負債(流動)との相殺	—	繰延税金資産合計	288,997	繰越欠損金	362,911	退職給付引当金	245,863	役員退職慰労金等	56,900	執行役員退職慰労引当金	10,991	貸倒引当金	1,340	減損損失	34,896	ゴルフ会員権評価損等	19,861	関係会社株式評価損	20,691	投資有価証券評価損	31,593	その他有価証券評価差額金	86,995	その他	2,010	小計	874,057	評価性引当額	△261,275	繰延税金負債(固定)との相殺	△383	繰延税金資産合計	612,398	固定資産圧縮積立金	3,769	小計	3,769	繰延税金資産(固定)との相殺	△383	繰延税金負債合計	3,385	繰延税金資産の純額	898,010	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>①流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">13,625</td></tr> <tr><td>販売費に係る未払金</td><td style="text-align: right;">46,274</td></tr> <tr><td>賞与引当金等</td><td style="text-align: right;">188,649</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">31,266</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">279,816</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(流動)との相殺</td><td style="text-align: right;">△519</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">279,297</td></tr> </table> <p>②固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">234,286</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">294,840</td></tr> <tr><td>役員退職慰労金等</td><td style="text-align: right;">44,732</td></tr> <tr><td>執行役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">8,589</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">16,837</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損等</td><td style="text-align: right;">19,901</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">20,691</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">32,277</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">83,566</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,559</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">757,282</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△247,183</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;">△1,656</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">508,442</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <p>固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">3,656</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,656</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;">△1,656</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,000</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">785,739</td></tr> </table>	未払事業税等	13,625	販売費に係る未払金	46,274	賞与引当金等	188,649	その他	31,266	小計	279,816	繰延税金負債(流動)との相殺	△519	繰延税金資産合計	279,297	繰越欠損金	234,286	退職給付引当金	294,840	役員退職慰労金等	44,732	執行役員退職慰労引当金	8,589	減損損失	16,837	ゴルフ会員権評価損等	19,901	関係会社株式評価損	20,691	投資有価証券評価損	32,277	その他有価証券評価差額金	83,566	その他	1,559	小計	757,282	評価性引当額	△247,183	繰延税金負債(固定)との相殺	△1,656	繰延税金資産合計	508,442	固定資産圧縮積立金	3,656	小計	3,656	繰延税金資産(固定)との相殺	△1,656	繰延税金負債合計	2,000	繰延税金資産の純額	785,739
未払事業税等	14,678																																																																																																										
販売費に係る未払金	70,019																																																																																																										
賞与引当金等	183,032																																																																																																										
その他	21,266																																																																																																										
小計	288,997																																																																																																										
繰延税金負債(流動)との相殺	—																																																																																																										
繰延税金資産合計	288,997																																																																																																										
繰越欠損金	362,911																																																																																																										
退職給付引当金	245,863																																																																																																										
役員退職慰労金等	56,900																																																																																																										
執行役員退職慰労引当金	10,991																																																																																																										
貸倒引当金	1,340																																																																																																										
減損損失	34,896																																																																																																										
ゴルフ会員権評価損等	19,861																																																																																																										
関係会社株式評価損	20,691																																																																																																										
投資有価証券評価損	31,593																																																																																																										
その他有価証券評価差額金	86,995																																																																																																										
その他	2,010																																																																																																										
小計	874,057																																																																																																										
評価性引当額	△261,275																																																																																																										
繰延税金負債(固定)との相殺	△383																																																																																																										
繰延税金資産合計	612,398																																																																																																										
固定資産圧縮積立金	3,769																																																																																																										
小計	3,769																																																																																																										
繰延税金資産(固定)との相殺	△383																																																																																																										
繰延税金負債合計	3,385																																																																																																										
繰延税金資産の純額	898,010																																																																																																										
未払事業税等	13,625																																																																																																										
販売費に係る未払金	46,274																																																																																																										
賞与引当金等	188,649																																																																																																										
その他	31,266																																																																																																										
小計	279,816																																																																																																										
繰延税金負債(流動)との相殺	△519																																																																																																										
繰延税金資産合計	279,297																																																																																																										
繰越欠損金	234,286																																																																																																										
退職給付引当金	294,840																																																																																																										
役員退職慰労金等	44,732																																																																																																										
執行役員退職慰労引当金	8,589																																																																																																										
減損損失	16,837																																																																																																										
ゴルフ会員権評価損等	19,901																																																																																																										
関係会社株式評価損	20,691																																																																																																										
投資有価証券評価損	32,277																																																																																																										
その他有価証券評価差額金	83,566																																																																																																										
その他	1,559																																																																																																										
小計	757,282																																																																																																										
評価性引当額	△247,183																																																																																																										
繰延税金負債(固定)との相殺	△1,656																																																																																																										
繰延税金資産合計	508,442																																																																																																										
固定資産圧縮積立金	3,656																																																																																																										
小計	3,656																																																																																																										
繰延税金資産(固定)との相殺	△1,656																																																																																																										
繰延税金負債合計	2,000																																																																																																										
繰延税金資産の純額	785,739																																																																																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.1</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>受取配当金等の益金不算入額</td><td style="text-align: right;">△1.8</td></tr> <tr><td>交際費等の損金不算入額</td><td style="text-align: right;">14.5</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">7.2</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減による影響</td><td style="text-align: right;">△0.3</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6.0</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">65.7</td></tr> </table>	法定実効税率	40.1	(調整)		受取配当金等の益金不算入額	△1.8	交際費等の損金不算入額	14.5	住民税均等割等	7.2	評価性引当額の増減による影響	△0.3	その他	6.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	65.7	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.1</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>受取配当金等の益金不算入額</td><td style="text-align: right;">△1.0</td></tr> <tr><td>交際費等の損金不算入額</td><td style="text-align: right;">7.6</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">4.7</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減による影響</td><td style="text-align: right;">1.1</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.5</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">54.0</td></tr> </table>	法定実効税率	40.1	(調整)		受取配当金等の益金不算入額	△1.0	交際費等の損金不算入額	7.6	住民税均等割等	4.7	評価性引当額の増減による影響	1.1	その他	1.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.0																																																																										
法定実効税率	40.1																																																																																																										
(調整)																																																																																																											
受取配当金等の益金不算入額	△1.8																																																																																																										
交際費等の損金不算入額	14.5																																																																																																										
住民税均等割等	7.2																																																																																																										
評価性引当額の増減による影響	△0.3																																																																																																										
その他	6.0																																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	65.7																																																																																																										
法定実効税率	40.1																																																																																																										
(調整)																																																																																																											
受取配当金等の益金不算入額	△1.0																																																																																																										
交際費等の損金不算入額	7.6																																																																																																										
住民税均等割等	4.7																																																																																																										
評価性引当額の増減による影響	1.1																																																																																																										
その他	1.5																																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.0																																																																																																										

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(パーチェス法適用)

1. 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称及び取得した株式の議決権比率

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業 LA/I. C., INC.

事業の内容 アイスクリーム製造

(2) 企業結合を行った主な理由

健康食品への関心から日本食が注目され「和」への需要が大きく伸びております米国へ事業進出し、当社の強みであるあずきを中心にした「和食材」提供を展開して事業・収益の拡大を目指していきます。

(3) 企業結合日

平成21年4月1日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

IMURAYA USA, INC.

(6) 取得した株式の数 400,000株

(7) 取得した議決権比率

83.3%

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成21年4月1日から平成22年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	395,239千円
-------	----	-----------

取得原価		395,239千円
------	--	-----------

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

(1) のれん金額 65,333千円

(2) 発生原因

取得原価が企業結合時における時価純資産を上回ったため、その差額をのれんとして認識しております。

(3) 償却の方法及び償却期間

5年間の均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	408,155千円
------	-----------

固定資産	8,862千円
------	---------

資産合計	417,017千円
------	-----------

流動負債	17,993千円
------	----------

固定負債	3,121千円
------	---------

負債合計	21,114千円
------	----------

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

(追加情報)

当連結会計年度より「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第20号 平成20年11月28日）及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日）を適用しております。

当社では、三重県、愛知県において、賃貸商業施設（土地を含む）及び賃貸住宅を有しております。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は37,896千円（賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上）であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
2,586,758	△ 65,504	2,521,253	1,472,581

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 時価の算定方法

賃貸等不動産については、主として社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額であります。

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	流通事業 (千円)	フードサー ビス事業 (千円)	調味料事業 (千円)	その他の 事業(千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
I 売上高及び 営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対す る売上高	26,301,546	652,409	4,693,754	40,385	31,688,094	—	31,688,094
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	11,422	2,672	122,525	10,821	147,441	(147,441)	—
計	26,312,968	655,082	4,816,280	51,206	31,835,536	(147,441)	31,688,094
営業費用	25,079,868	828,475	4,800,754	53,890	30,762,988	665,842	31,428,831
営業利益又は 営業損失(△)	1,233,099	△173,393	15,526	△2,683	1,072,549	(813,284)	259,263
II 資産、減価償却 費、減損損失 及び資本的支出							
資産	12,352,143	374,104	3,290,774	2,521,397	18,538,419	3,949,716	22,488,136
減価償却費	687,143	6,837	153,754	2,812	850,548	34,479	885,028
減損損失	—	24,154	—	—	24,154	—	24,154
資本的支出	510,898	—	111,939	—	622,837	442,346	1,065,184

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主要な製品またはサービスは次のとおりであります。

- (1) 流通事業 ……………菓子・食品・デイリーチルド、冷菓・加温
- (2) フードサービス事業……………パイ、フード、ドリンク、洋菓子・雑貨
- (3) 調味料事業 ……………天然調味料、栄養食品、醗酵調味料、液体調味料
- (4) その他の事業 ……………不動産管理業、損害保険代理業、リース代理業

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は813,284千円であり、その主なものは親会社本社の総務部等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は3,949,716千円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 長期前払費用の減価償却費を営業費用に含めていますので、長期前払費用の増加額を資本的支出に含めております。

6 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社の機械装置については、従来耐用年数を4年～9年としておりましたが、当連結会計年度より4年～10年に変更しました。この変更は、平成20年度の税制改正を契機に耐用年数を見直したことによるものであります。

この変更に伴い、当連結会計年度の営業費用は、流通事業22,269千円、調味料事業が4,615千円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	流通事業 (千円)	フードサー ビス事業 (千円)	調味料事業 (千円)	その他の 事業(千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
I 売上高及び 営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対す る売上高	26,734,244	577,556	4,317,470	67,507	31,696,778	—	31,696,778
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	27,316	2,247	112,181	11,126	152,872	(152,872)	—
計	26,761,561	579,803	4,429,651	78,634	31,849,651	(152,872)	31,696,778
営業費用	25,398,637	815,169	4,306,234	74,424	30,594,465	683,407	31,277,872
営業利益又は 営業損失(△)	1,362,924	△235,365	123,417	4,209	1,255,185	(836,279)	418,905
II 資産、減価償却 費、減損損失 及び資本的支出							
資産	12,865,266	349,437	2,965,011	2,459,561	18,639,277	3,504,558	22,143,835
減価償却費	705,037	6,111	147,012	2,472	860,633	52,661	913,294
減損損失	—	491	—	—	491	—	491
資本的支出	426,629	—	43,446	—	470,076	13,351	483,427

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主要な製品またはサービスは次のとおりであります。

- (1) 流通事業 ……………菓子・食品・デイリーチルド、冷菓・加温
- (2) フードサービス事業……………パイ、フード、ドリンク、洋菓子・雑貨
- (3) 調味料事業 ……………天然調味料、栄養食品、醗酵調味料、液体調味料
- (4) その他の事業 ……………不動産管理業、損害保険代理業、リース代理業

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は836,279千円であり、その主なものは親会社本社の総務部等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は3,504,558千円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等でありま

す。
5 長期前払費用の減価償却費を営業費用に含めていますので、長期前払費用の増加額を資本的支出に含めてお

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第11号）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号）を適用しておりますが、該当事項がないため、その影響はありません。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）		当連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	
1株当たり純資産額	417円51銭	1株当たり純資産額	417円32銭
1株当たり当期純利益金額	4円43銭	1株当たり当期純利益金額	8円02銭

（注）1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 算定上の基礎

（1）1株当たり純資産額

	前連結会計年度 （平成21年3月31日現在）	当連結会計年度 （平成22年3月31日現在）
連結貸借対照表の純資産の部の合計額（千円）	10,455,846	10,507,127
普通株式に係る純資産額（千円）	10,455,846	10,448,950
差額の主な内訳（千円）		
少数株主持分	—	58,177
普通株式の発行済株式数（千株）	25,644	25,644
普通株式の自己株式数（千株）	600	606
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数（千株）	25,043	25,038

（2）1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
当期純利益（千円）	111,105	200,735
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（千円）	111,105	200,735
普通株式の期中平均株式数（千株）	25,089	25,040

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

株式の取得による子会社化

当社は、平成21年3月3日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成21年4月1日に LA/I. C., INC. 株式を取得し、子会社化いたしました。

(1) 株式取得の目的

健康食品への関心から日本食が注目され「和」への需要が大きく伸びております。米国へ事業進出し、当社の強みであるあずきを中心にした「和食材」提供を展開して事業・収益の拡大を目指してまいります。

(2) 子会社となる会社の概要

①会社の名称	LA/I. C., INC.
②代表者	前田 拓
③所在地	16591 Milliken Avenue, Irvine, California 92606
④設立年	1996年
⑤株式数	80,000株
⑥主要な事業内容	アイスクリーム製造
⑦資本金	800,000U S ドル

(3) 取得株式数及び取得後所有割合

①取得株式数	400,000株
②取得価額総額	4,000,000U S ドル
③取得後の所有割合	83.3%
④異動年月日	平成21年4月1日

(4月に社名をIMURAYA USA, INC. に変更し資本参加)

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

平成22年4月28日開催の取締役会において、持株会社制移行に伴う新設分割計画について、次のとおり決議しました。また平成22年6月22日開催の定時株主総会において当該新設分割計画が承認されました。

1. 会社分割の目的

当社グループが今後の成長戦略を支える経営組織として持株会社制に移行する目的は以下の通りです。

(1) グループ戦略機能の強化

持株会社制に移行することにより、持株会社と事業会社の役割と責任を明確化させて経営の透明化の向上を図り、グループ全体の最適な経営戦略の立案機能を強化するとともに、経営資源の配分を最適化させてグループ全体の企業価値の向上を目指します。

(2) 各事業会社の成長

各事業会社においては、各社ごとの責任と権限の下で事業活動に集中し、迅速な意思決定によって機動的な業務遂行で事業環境に対応することにより、成長を図ります。

(3) グループシナジーの発揮

持株会社を中心としてグループの保有する技術、情報、人材の横断的な活用により、各事業会社が「つながり」を持ってグループ全体のシナジーを発揮いたします。

(4) 経営者人材の育成

グループ全体から今後の成長戦略を支える人材を育成し、事業会社の経営幹部として登用することにより、今後の経営者育成につなげます。

以上のような持株会社制への移行により、グループ企業価値の最大化に努めてまいります。

2. 会社分割の要旨

(1) 分割の日程

分割方針決議取締役会	平成22年1月20日
定時株主総会基準日	平成22年3月31日
新設分割計画決議取締役会	平成22年4月28日
新設分割計画承認株主総会	平成22年6月22日
分割効力発生日及び分割登記	平成22年10月1日（予定）

なお、「井村屋シーズニング株式会社」に係る新設分割につきましては、会社法第805条の規定に基づき、当社の株主総会の承認を経ずに行う予定です。

(2) 分割方式

当社（平成22年10月1日付で「井村屋グループ株式会社」に商号変更予定）を分割会社とし、「井村屋株式会社」及び「井村屋シーズニング株式会社」をそれぞれ新設分割設立会社とする新設分割です。

(3) 分割に係る割当ての内容

会社分割に伴い、新設分割設立会社がそれぞれ発行する以下の株式は、すべて分割会社である当社に交付されます。

新設分割設立会社	発行する株式数
井村屋株式会社	2,000株
井村屋シーズニング株式会社	1,000株

(4) 分割により減少する資本金等

該当事項はありません。

(5) 分割に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

(6) 新設分割設立会社が承継する権利義務

各新設分割設立会社が当社から承継する権利義務は、平成22年4月28日付新設分割計画書に定めるところにより、分割効力発生日現在の当社分割対象事業に属する資産、債務、雇用契約その他の権利義務といたします。

なお、本新設分割において、新設会社が当社から承継する債務については重畳的債務引受の方法によるものといたします。

(7) 債務履行の見込み

本新設分割において、新設会社が本新設分割に際して発行する株式は、すべて当社に割り当てられること及び新設会社に承継される資産額は、新設会社において負債の額を上回っていることから、当社及び新設会社の債務履行の見込みについて、問題はないものと判断しております。

3. 新設分割設立会社の概要

新設分割設立会社 (平成22年10月1日設立予定時)		
(1) 名称	井村屋株式会社	井村屋シーズニング株式会社
(2) 所在地	三重県津市高茶屋七丁目1番1号	愛知県豊橋市西七根町字奥足田口88番
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役会長 浅田 剛夫 代表取締役社長 前山 健	代表取締役社長 菅沼 重元
(4) 事業内容	菓子、食品などの製造・販売及びそれに付帯する事業、レストラン事業	調味料製造・販売及びそれに付帯する事業
(5) 資本金	100百万円	50百万円
(6) 決算期	3月31日	3月31日

分割する資産、負債の項目及び金額（平成21年12月31日現在）

（流通事業・フードサービス事業）

（単位：百万円）

資産		負債	
項目	帳簿価額	項目	帳簿価額
流動資産	8,348	流動負債	5,751
固定資産	2,200	固定負債	700
合計	10,548	合計	6,451

（シーズニング事業）

（単位：百万円）

資産		負債	
項目	帳簿価額	項目	帳簿価額
流動資産	1,661	流動負債	845
固定資産	449	固定負債	98
合計	2,110	合計	944

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

当社グループは社債を発行しておりませんので、該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,435,000	2,320,000	0.93	—
1年以内に返済予定の長期借入金	925,997	445,264	1.03	—
1年以内に返済予定のリース債務	34,860	86,842	1.56	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	755,820	1,278,084	0.96	平成23年4月～ 平成25年4月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	143,133	312,223	1.63	平成23年4月～ 平成28年2月
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	4,294,810	4,442,413	—	—

- (注) 1 「平均利率」につきましては、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済すべきものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金(千円)	736,384	534,760	6,940	—
リース債務(千円)	83,269	82,531	81,146	53,949

(2) 【その他】

① 当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日	第2四半期 自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日	第3四半期 自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日	第4四半期 自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日
売上高 (千円)	6,599,272	9,113,003	9,031,315	6,953,186
税金等調整前四半期純利益金額 又は税金等調整前四半期 純損失金額 (△) (千円)	△476,711	718,849	294,056	△109,147
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額 (△) (千円)	△296,786	413,518	146,848	△62,845
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 (△) (円)	△11.85	16.51	5.86	△2.51

② 重要な訴訟事件等

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	934,152	564,181
受取手形	353,330	228,528
売掛金	4,116,022	4,157,774
商品及び製品	1,300,895	1,411,922
仕掛品	263,445	224,776
原材料及び貯蔵品	446,255	436,332
前払費用	664	1,487
繰延税金資産	254,434	246,014
未収入金	※2 126,028	—
その他	106,929	※2 162,513
貸倒引当金	△9,459	△9,219
流動資産合計	7,892,699	7,424,312
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 8,531,704	※1 8,605,367
減価償却累計額	△4,432,514	△4,732,649
建物（純額）	4,099,190	3,872,717
構築物	※1 1,270,148	※1 1,272,889
減価償却累計額	△835,418	△878,993
構築物（純額）	434,729	393,896
機械及び装置	※1, ※5 8,993,897	※1, ※5 9,072,236
減価償却累計額	△7,292,967	△7,598,267
機械及び装置（純額）	1,700,929	1,473,968
車両運搬具	29,242	21,300
減価償却累計額	△26,851	△20,306
車両運搬具（純額）	2,391	993
工具、器具及び備品	549,348	538,189
減価償却累計額	△468,911	△480,071
工具、器具及び備品（純額）	80,436	58,118
土地	※1, ※4 4,006,631	※1, ※4 4,006,631
リース資産	82,261	290,601
減価償却累計額	△8,659	△46,032
リース資産（純額）	73,602	244,568
有形固定資産合計	10,397,911	10,050,893

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年 3月31日)	当事業年度 (平成22年 3月31日)
無形固定資産		
借地権	1,111	1,111
ソフトウェア	2,590	1,861
リース資産	46,573	51,558
その他	53,897	51,115
無形固定資産合計	104,172	105,646
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 1,151,557	※1 1,176,037
関係会社株式	77,720	472,959
出資金	3,773	3,773
関係会社出資金	226,500	226,500
長期貸付金	12,502	1,252
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	2,125	1,060
関係会社長期貸付金	17,000	8,500
破産更生債権等	7,980	—
長期前払費用	14,239	13,016
敷金	307,933	303,818
差入保証金	119,260	99,458
繰延税金資産	606,581	486,379
貸倒引当金	△31,613	△24,280
投資その他の資産合計	2,515,559	2,768,476
固定資産合計	13,017,644	12,925,016
資産合計	20,910,343	20,349,329

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	26,678	41,637
買掛金	※2 2,933,465	※2 2,736,143
短期借入金	※1 2,390,000	※1 2,250,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 925,997	※1 445,264
リース債務	25,574	66,971
未払金	※2 1,820,789	※2 1,217,882
未払費用	219,881	228,590
未払法人税等	38,041	37,750
未払消費税等	23,260	99,810
預り金	22,029	22,763
賞与引当金	362,000	370,000
役員賞与引当金	—	10,000
その他	7,433	6,537
流動負債合計	8,795,150	7,533,353
固定負債		
長期借入金	※1 755,820	※1 1,278,084
リース債務	101,107	246,563
退職給付引当金	600,062	716,594
執行役員退職慰労引当金	17,640	21,420
再評価に係る繰延税金負債	※4 1,234,274	※4 1,234,274
その他	115,113	96,625
固定負債合計	2,824,017	3,593,561
負債合計	11,619,168	11,126,915

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年 3月31日)	当事業年度 (平成22年 3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,253,900	2,253,900
資本剰余金		
資本準備金	2,310,716	2,310,716
その他資本剰余金	10,608	10,548
資本剰余金合計	2,321,325	2,321,265
利益剰余金		
利益準備金	473,000	473,000
その他利益剰余金		
配当準備金	190,000	190,000
別途積立金	2,530,000	2,530,000
繰越利益剰余金	369,033	294,017
利益剰余金合計	3,562,033	3,487,017
自己株式	△293,837	△296,066
株主資本合計	7,843,421	7,766,116
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△216,947	△208,394
繰延ヘッジ損益	—	△8
土地再評価差額金	※4 1,664,700	※4 1,664,700
評価・換算差額等合計	1,447,753	1,456,297
純資産合計	9,291,175	9,222,414
負債純資産合計	20,910,343	20,349,329

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	29,873,791	29,625,019
売上原価		
商品期首たな卸高	5,860	6,937
製品期首たな卸高	1,176,857	1,293,957
当期商品仕入高	111,809	93,415
当期製品仕入高	6,139,446	6,295,945
当期製品製造原価	※1 13,761,539	※1 13,349,971
合計	21,195,511	21,040,227
商品期末たな卸高	6,937	4,707
製品期末たな卸高	1,293,957	1,407,215
たな卸資産処分額	254,415	164,970
他勘定振替高	※2 66,629	※2 45,046
売上原価合計	20,082,402	19,748,228
売上総利益	9,791,388	9,876,790
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	3,020,114	2,932,935
広告宣伝費	471,258	361,065
販売促進費	550,345	536,997
保管費	779,252	820,409
給料	2,263,697	2,243,535
賞与引当金繰入額	225,464	234,832
役員賞与引当金繰入額	—	10,000
福利厚生費	429,502	416,061
退職給付費用	84,594	158,323
役員退職慰労引当金繰入額	5,552	—
執行役員退職慰労引当金繰入額	8,800	10,400
減価償却費	78,674	94,786
租税公課	78,912	88,329
賃借料	649,711	650,431
水道光熱費	77,773	57,679
貸倒引当金繰入額	6,858	—
その他	967,247	981,835
販売費及び一般管理費合計	※1 9,697,760	※1 9,597,625
営業利益	93,628	279,165
営業外収益		
受取利息	2,110	1,531
受取配当金	28,247	21,372
不動産賃貸料	175,259	175,452
その他	31,533	21,605
営業外収益合計	237,151	219,961
営業外費用		
支払利息	50,577	54,155
不動産賃貸原価	90,093	89,223
退職給付会計基準変更時差異の処理額	65,118	65,118
その他	2,470	0
営業外費用合計	208,260	208,497
経常利益	122,519	290,629

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	19,642	2,205
賞与引当金戻入額	30,097	—
貸倒引当金戻入額	35,251	634
保険差益	—	4,879
補助金収入	—	6,000
特別利益合計	84,991	13,719
特別損失		
固定資産除却損	※3 16,717	※3 24,128
投資有価証券評価損	—	1,704
役員退職慰労金	33,845	—
減損損失	※4 24,154	491
店舗閉鎖損失	—	4,100
その他	8,639	294
特別損失合計	83,357	30,718
税引前当期純利益	124,153	273,630
法人税、住民税及び事業税	21,168	19,670
法人税等調整額	85,534	128,627
法人税等合計	106,703	148,298
当期純利益	17,450	125,332

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 原材料費		8,997,517	65.2	8,660,830	65.0
II 労務費		2,347,663	17.0	2,426,043	18.2
III 経費		2,463,833	17.8	2,241,755	16.8
(燃料費・電力・ガス・水道料)		(685,928)	(5.0)	(562,205)	(4.2)
(減価償却費)		(860,604)	(6.2)	(645,723)	(4.8)
(外注加工費)		(233,410)	(1.7)	(198,805)	(1.5)
(その他)		(683,889)	(4.9)	(835,019)	(6.3)
当期総製造費用		13,809,014	100.0	13,328,629	100.0
仕掛品期首たな卸高		223,975		263,445	
合計		14,032,990		13,592,075	
仕掛品期末たな卸高		263,445		224,776	
他勘定振替高	※1	8,005		17,327	
当期製品製造原価		13,761,539		13,349,971	

(脚注)

No.	第72期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第73期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※1	他勘定振替高は、販売費及び一般管理費への振替 であります。	同左
2	原価計算方法は、組別総合原価計算の方法によっ ております。	同左

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,253,900	2,253,900
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,253,900	2,253,900
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,310,716	2,310,716
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,310,716	2,310,716
その他資本剰余金		
前期末残高	10,887	10,608
当期変動額		
自己株式の処分	△278	△59
当期変動額合計	△278	△59
当期末残高	10,608	10,548
資本剰余金合計		
前期末残高	2,321,604	2,321,325
当期変動額		
自己株式の処分	△278	△59
当期変動額合計	△278	△59
当期末残高	2,321,325	2,321,265
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	473,000	473,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	473,000	473,000
その他利益剰余金		
配当準備金		
前期末残高	190,000	190,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	190,000	190,000
別途積立金		
前期末残高	3,130,000	2,530,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	△600,000	—
当期変動額合計	△600,000	—
当期末残高	2,530,000	2,530,000

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	△47,513	369,033
当期変動額		
別途積立金の取崩	600,000	—
剰余金の配当	△200,902	△200,348
当期純利益	17,450	125,332
当期変動額合計	416,547	△75,016
当期末残高	369,033	294,017
利益剰余金合計		
前期末残高	3,745,486	3,562,033
当期変動額		
別途積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△200,902	△200,348
当期純利益	17,450	125,332
当期変動額合計	△183,452	△75,016
当期末残高	3,562,033	3,487,017
自己株式		
前期末残高	△262,693	△293,837
当期変動額		
自己株式の取得	△35,270	△2,901
自己株式の処分	4,126	673
当期変動額合計	△31,144	△2,228
当期末残高	△293,837	△296,066
株主資本合計		
前期末残高	8,058,297	7,843,421
当期変動額		
剰余金の配当	△200,902	△200,348
当期純利益	17,450	125,332
自己株式の取得	△35,270	△2,901
自己株式の処分	3,847	613
当期変動額合計	△214,875	△77,305
当期末残高	7,843,421	7,766,116

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	70,935	△216,947
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△287,882	8,552
当期変動額合計	△287,882	8,552
当期末残高	△216,947	△208,394
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△350	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	350	△8
当期変動額合計	350	△8
当期末残高	—	△8
土地再評価差額金		
前期末残高	1,664,700	1,664,700
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,664,700	1,664,700
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,735,286	1,447,753
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△287,532	8,543
当期変動額合計	△287,532	8,543
当期末残高	1,447,753	1,456,297
純資産合計		
前期末残高	9,793,584	9,291,175
当期変動額		
剰余金の配当	△200,902	△200,348
当期純利益	17,450	125,332
自己株式の取得	△35,270	△2,901
自己株式の処分	3,847	613
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△287,532	8,543
当期変動額合計	△502,408	△68,761
当期末残高	9,291,175	9,222,414

【重要な会計方針】

	第72期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第73期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>通常の販売目的で保有するたな卸資産について評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>商品及び原材料 移動平均法 製品及び仕掛品 総平均法 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>通常の販売目的で保有するたな卸資産について評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>商品及び原材料 同左 製品及び仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産(リース資産を除く)定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)及び当社が本社隣接地で行っている賃貸住宅事業に係る資産については全部を定額法によっております。</p> <p>建物及び構築物 3～50年 機械及び装置、 4～10年 車両運搬具</p> <p>工具、器具及び備品 2～20年</p> <p>また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p>	<p>有形固定資産(リース資産を除く)定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)及び当社が本社隣接地で行っている賃貸住宅事業に係る資産については全部を定額法によっております。</p> <p>建物及び構築物 3～50年 機械及び装置、 4～10年 車両運搬具</p> <p>工具、器具及び備品 2～20年</p> <p>また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p>

	第72期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第73期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>当事業年度より機械装置については、従来、耐用年数を4年～9年としておりましたが、4年～10年に変更しました。この変更は、平成20年度の税制改正を契機に耐用年数を見直したことによるものであります。</p> <p>これに伴い、従来と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ25,436千円増加しております。</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。</p> <p>なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>——</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>リース資産 同左</p>
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>——</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 取締役に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>

	第72期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第73期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異につきましては、10年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異につきましては、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により按分した額を、発生の翌期から費用処理しております。過去勤務債務につきましては、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 (追加情報) 当社は平成20年6月20日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴い打ち切り支給することといたしましたが、当事業年度末におきましてはそれぞれの支給総額について、「未払金」または固定負債「その他」に含めて計上しております。 また、従来役員退職慰労引当金に含めて計上しておりました執行役員に係る退職慰労引当金につきましては、引き続き執行役員退職慰労金制度は継続することとし、当事業年度末において「執行役員退職慰労引当金」として計上しております。</p> <p>(6) 執行役員退職慰労引当金 執行役員の退職慰労金の支払いに備えるため内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異につきましては、10年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異につきましては、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により按分した額を、発生の翌期から費用処理しております。過去勤務債務につきましては、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 (会計方針の変更) 当事業年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、従来割引率と同一の割引率を使用することとなったため、当事業年度の財務諸表に与える影響はありません。</p> <p style="text-align: center;">—</p> <p>(6) 執行役員退職慰労引当金 同左</p>

	第72期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第73期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
5 ヘッジ会計の方法	<p>1. ヘッジ会計の方法 外貨建金銭債務について、為替予約を行い振当処理を行っております。</p> <p>2. ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段ー為替予約取引 ヘッジ対象ー外貨建金銭債務</p> <p>3. ヘッジ方針 製品の輸入に関わる為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行い、輸入取引の範囲内で為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>4. ヘッジの有効性評価の方法 為替予約締結時に、リスク管理方針に従って、同一金額で同一通貨の為替予約をそれぞれ振当てているため、ヘッジの効果は確保されているものとみています。そのため有効性の判定は省略しております。</p>	<p>1. ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>2. ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>3. ヘッジ方針 同左</p> <p>4. ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
6 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

【会計方針の変更】

第72期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	第73期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>(リース取引に関する会計基準等) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p>	———

【表示方法の変更】

第72期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	第73期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(貸借対照表) 前事業年度において、「商品・製品・仕掛品」「原材料」「貯蔵品」として区分掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」として区分掲記されております。なお、前事業年度の各項目についてはそれぞれ独立して表記しております。</p> <p>(損益計算書) 1. 前事業年度において区分掲記しておりました「雑収入」(当事業年度31,533千円)は、内容の重要性が軽微のため、当事業年度より営業外収益「その他」に含めて表示することに変更しております。 2. 前事業年度において区分掲記しておりました「雑支出」(当事業年度2,470千円)は、内容の重要性が軽微のため、当事業年度より営業外費用「その他」に含めて表示することに変更しております。 3. 前事業年度において区分掲記しておりました「投資有価証券評価損」(当事業年度1,918千円)、ゴルフ会員権評価損(当事業年度3,875千円)は、金額が僅少のため、当事業年度より特別損失「その他」に含めて表示することに変更しております。</p>	<p>(貸借対照表) 前事業年度において区分掲記しておりました「未収入金」(当事業年度101,727千円)は、内容の重要性が軽微のため、当事業年度より流動資産「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(損益計算書) 前事業年度において、特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券評価損」(前事業年度1,918千円)は、当事業年度においては明瞭性の観点により、区分掲記しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

No.	第72期 (平成21年3月31日)	第73期 (平成22年3月31日)																																				
※1	<p>担保提供資産の状況は次のとおりであります。 短期借入金300,000千円、1年以内に返済すべき借入金287,540千円、長期借入金664,300千円については、次の担保を提供しております。</p> <p>(1) 関西支店他4箇所</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>48,189千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>87 "</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>45 "</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,083,699 "</td> </tr> </table> <p>(2) 工場財団</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>1,437,738千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>31,633 "</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>1,139,558 "</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>920,056 "</td> </tr> </table> <p>(3) 投資有価証券</p> <table> <tr> <td></td> <td>176,393千円</td> </tr> </table>	建物	48,189千円	構築物	87 "	機械及び装置	45 "	土地	2,083,699 "	建物	1,437,738千円	構築物	31,633 "	機械及び装置	1,139,558 "	土地	920,056 "		176,393千円	<p>担保提供資産の状況は次のとおりであります。 短期借入金335,700千円、1年以内に返済すべき借入金241,400千円、長期借入金873,100千円については、次の担保を提供しております。</p> <p>(1) 関西支店他4箇所</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>48,817千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>71 "</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>30 "</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,025,293 "</td> </tr> </table> <p>(2) 工場財団</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>1,704,050千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>36,826 "</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>981,581 "</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>920,056 "</td> </tr> </table> <p>(3) 投資有価証券</p> <table> <tr> <td></td> <td>156,289千円</td> </tr> </table>	建物	48,817千円	構築物	71 "	機械及び装置	30 "	土地	2,025,293 "	建物	1,704,050千円	構築物	36,826 "	機械及び装置	981,581 "	土地	920,056 "		156,289千円
建物	48,189千円																																					
構築物	87 "																																					
機械及び装置	45 "																																					
土地	2,083,699 "																																					
建物	1,437,738千円																																					
構築物	31,633 "																																					
機械及び装置	1,139,558 "																																					
土地	920,056 "																																					
	176,393千円																																					
建物	48,817千円																																					
構築物	71 "																																					
機械及び装置	30 "																																					
土地	2,025,293 "																																					
建物	1,704,050千円																																					
構築物	36,826 "																																					
機械及び装置	981,581 "																																					
土地	920,056 "																																					
	156,289千円																																					
※2	<p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>流動資産</p> <table> <tr> <td>未収入金</td> <td>28,227千円</td> </tr> </table> <p>流動負債</p> <table> <tr> <td>買掛金</td> <td>130,558千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>1,268 "</td> </tr> </table>	未収入金	28,227千円	買掛金	130,558千円	未払金	1,268 "	<p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>流動資産</p> <table> <tr> <td>その他</td> <td>21,895千円</td> </tr> </table> <p>流動負債</p> <table> <tr> <td>買掛金</td> <td>94,476千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>755 "</td> </tr> </table>	その他	21,895千円	買掛金	94,476千円	未払金	755 "																								
未収入金	28,227千円																																					
買掛金	130,558千円																																					
未払金	1,268 "																																					
その他	21,895千円																																					
買掛金	94,476千円																																					
未払金	755 "																																					

No.	第72期 (平成21年3月31日)	第73期 (平成22年3月31日)								
3	<p>偶発債務</p> <p>期末現在における関係会社の借入金等に対する保証債務は株式会社ポレアに対してのものであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>保証限度額</td> <td>200,000千円</td> </tr> <tr> <td>期末保証金額</td> <td>—</td> </tr> </table>	保証限度額	200,000千円	期末保証金額	—	<p>偶発債務</p> <p>下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table border="0"> <tr> <td>(株)ポレア</td> <td>15,000千円</td> </tr> <tr> <td>(有)シンセイフーズ</td> <td>36,165千円</td> </tr> </table>	(株)ポレア	15,000千円	(有)シンセイフーズ	36,165千円
保証限度額	200,000千円									
期末保証金額	—									
(株)ポレア	15,000千円									
(有)シンセイフーズ	36,165千円									
※4	<p>土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。</p> <p>なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成11年3月31日公布法律第24号）に基づき、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法に基づいて、（奥行価格補正、側方路線影響加算等）合理的な調整を行って算出</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <p style="text-align: right;">△1,104,414千円</p>	<p>土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。</p> <p>なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成11年3月31日公布法律第24号）に基づき、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法に基づいて、（奥行価格補正、側方路線影響加算等）合理的な調整を行って算出</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <p style="text-align: right;">△1,166,163千円</p> <p>上記の差額のうち、賃貸等不動産に該当するものは△240,652千円であります。</p>								
※5	<p>国庫補助金等の受入により取得した資産の取得価額より控除した固定資産の圧縮記帳額は、50,000千円であります。</p>	<p>国庫補助金等の受入により取得した資産の取得価額より控除した固定資産の圧縮記帳額は、50,000千円であります。</p>								

(損益計算書関係)

No.	第72期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第73期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																												
※1	研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は367,756千円であります。	研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は358,869千円であります。																												
※2	他勘定振替高は、販売促進費、福利厚生費等への振替であります。	他勘定振替高は、販売促進費、福利厚生費等への振替であります。																												
※3	固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 <table border="1"> <tr><td>建物</td><td>4,412千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>106 "</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>2,076 "</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>198 "</td></tr> <tr><td>器具及び備品</td><td>1,124 "</td></tr> <tr><td>除却費用</td><td>8,801 "</td></tr> <tr><td>合計</td><td>16,717千円</td></tr> </table>	建物	4,412千円	構築物	106 "	機械及び装置	2,076 "	車両運搬具	198 "	器具及び備品	1,124 "	除却費用	8,801 "	合計	16,717千円	固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 <table border="1"> <tr><td>建物</td><td>3,988千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>— "</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>6,289 "</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>259 "</td></tr> <tr><td>器具及び備品</td><td>599 "</td></tr> <tr><td>除却費用</td><td>12,991 "</td></tr> <tr><td>合計</td><td>24,128千円</td></tr> </table>	建物	3,988千円	構築物	— "	機械及び装置	6,289 "	車両運搬具	259 "	器具及び備品	599 "	除却費用	12,991 "	合計	24,128千円
建物	4,412千円																													
構築物	106 "																													
機械及び装置	2,076 "																													
車両運搬具	198 "																													
器具及び備品	1,124 "																													
除却費用	8,801 "																													
合計	16,717千円																													
建物	3,988千円																													
構築物	— "																													
機械及び装置	6,289 "																													
車両運搬具	259 "																													
器具及び備品	599 "																													
除却費用	12,991 "																													
合計	24,128千円																													
※4	減損損失 当社は次の資産グループについて減損損失を計上しております。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>首都圏</td> <td>レストラン店舗</td> <td>建物及び附属設備等</td> <td>24,154千円</td> </tr> </tbody> </table> 当社は、減損会計の適用にあたって、事業の種類別セグメントを基準に資産のグルーピングを行っております。ただし、賃貸資産、レストラン店舗及び遊休資産など、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出すと認められるものについては、個別のグルーピングを行っております。 上記、レストラン店舗の当事業年度中の退店方針が決定されたため資産グループを回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。 なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額の見積価額によっておりますが、他への売却等が実質困難であることから各資産につき1円（備忘価額）としております。	場所	用途	種類	減損損失	首都圏	レストラン店舗	建物及び附属設備等	24,154千円																					
場所	用途	種類	減損損失																											
首都圏	レストラン店舗	建物及び附属設備等	24,154千円																											

(株主資本等変動計算書関係)

第72期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	531,553	77,600	8,371	600,782

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取請求により取得した株式 36,600株

定款授權に基づく取締役会決議により買受けた株式 41,000株

減少数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求により売却した株式 8,371株

第73期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	600,782	6,620	1,377	606,025

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取請求により取得した株式 6,620株

減少数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求により売却した株式 1,377株

(リース取引関係)

第72期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)					第73期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)				
リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引					リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引				
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	減損損失 累計額 相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	減損損失 累計額 相当額	期末残高 相当額
機械 及び装置	千円 1,021,939	千円 487,210	千円 2,285	千円 532,443	機械 及び装置	千円 988,263	千円 615,182	千円 1,269	千円 371,811
器具 及び備品	千円 313,164	千円 203,470	千円 5,741	千円 103,953	器具 及び備品	千円 258,358	千円 209,201	千円 3,196	千円 45,960
その他	千円 21,038	千円 16,866	千円 0	千円 4,172	その他	千円 4,440	千円 3,922	千円 0	千円 518
合計	千円 1,356,142	千円 707,547	千円 8,026	千円 640,568	合計	千円 1,251,061	千円 828,306	千円 4,465	千円 418,289
② 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減 損勘定期末残高					② 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減 損勘定期末残高				
1年以内			234,832千円		1年以内			193,484千円	
1年超			423,527 〃		1年超			230,043 〃	
合計			658,360千円		合計			423,527千円	
リース資産減損勘定期末残高			8,026千円		リース資産減損勘定期末残高			4,465千円	
③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減 価償却費相当額及び支払利息相当額					③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減 価償却費相当額及び支払利息相当額				
支払リース料			286,406千円		支払リース料			242,342千円	
リース資産減損勘定取崩額			9,745 〃		リース資産減損勘定取崩額			3,560 〃	
減価償却費相当額			277,049 〃		減価償却費相当額			229,101 〃	
支払利息相当額			10,990 〃		支払利息相当額			47,304 〃	
④ 減価償却費相当額の算定方法					④ 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。					同左				
⑤ 利息相当額の算定方法					⑤ 利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差 額を利息相当額とし、各期への配分方法について は、利息法によっております。					同左				
ファイナンスリース取引					ファイナンスリース取引				
所有権移転外ファイナンス・リース取引					所有権移転外ファイナンス・リース取引				
① リース資産の内容					① リース資産の内容				
(ア) 有形固定資産					(ア) 有形固定資産				
主として、流通における工場及び生産 設備、ホストコンピューター及びコン ピューター端末機(機械装置及び運搬 具)であります。					同左				
(イ) 無形固定資産					(イ) 無形固定資産				
ソフトウェアであります。					同左				
② リース資産の減価償却の方法					② リース資産の減価償却の方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額 を零として算定する方法によっており ます。					同左				

(有価証券関係)

第72期(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

第73期(平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

子会社株式及び関連会社株式

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関係会社株式

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
子会社株式	472,959

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

第72期 (平成21年3月31日)	第73期 (平成22年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳 (単位：千円)	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳 (単位：千円)
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
①流動資産	①流動資産
未払事業税等 7,300	未払事業税等 7,639
販売費に係る未払金 70,019	販売費に係る未払金 46,274
賞与引当金 163,887	賞与引当金等 168,993
減損損失 2,965	減損損失 2,576
その他 10,260	その他 20,531
繰延税金資産合計 254,434	繰延税金資産合計 246,014
②固定資産	②固定資産
退職給付引当金 240,625	退職給付引当金 287,354
役員退職慰労金 52,793	役員退職慰労金 39,075
執行役員退職慰労引当金 10,991	執行役員退職慰労引当金 8,589
ゴルフ会員権評価損等 19,258	ゴルフ会員権評価損等 19,258
関係会社株式評価損 20,691	関係会社株式評価損 20,691
投資有価証券評価損 31,593	投資有価証券評価損 32,277
繰越欠損金 325,725	繰越欠損金 185,834
減損損失 34,896	減損損失 16,837
その他有価証券評価差額金 86,995	その他有価証券評価差額金 83,566
その他 2,313	その他 725
小計 825,886	小計 694,211
評価性引当額 △219,304	評価性引当額 △207,831
繰延税金資産合計 606,581	繰延税金資産合計 486,379
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
繰延税金負債合計 —	繰延税金負債合計 —
繰延税金資産の純額 861,016	繰延税金資産の純額 732,394
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位：%)	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位：%)
法定実効税率 40.1	法定実効税率 40.1
(調整)	(調整)
受取配当金等の益金不算入額 △4.5	受取配当金等の益金不算入額 △1.5
交際費等の損金不算入額 35.2	交際費等の損金不算入額 11.7
住民税均等割等 16.9	住民税均等割等 7.2
評価性引当額の増減による影響 △6.3	評価性引当額の増減による影響 △3.9
その他 4.5	その他 0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率 85.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率 54.2

(企業結合等関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

第72期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		第73期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	371円 00銭	1株当たり純資産額	368円 33銭
1株当たり当期純利益金額	70銭	1株当たり当期純利益金額	5円 01銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

	第72期 (平成21年3月31日現在)	第73期 (平成22年3月31日現在)
貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	9,291,175	9,222,414
普通株式に係る純資産額 (千円)	9,291,175	9,222,414
普通株式の発行済株式数 (千株)	25,644	25,644
普通株式の自己株式数 (千株)	600	606
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	25,043	25,038

(2) 1株当たり当期純利益金額

	第72期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第73期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益 (千円)	17,450	125,332
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	17,450	125,332
普通株式の期中平均株式数 (千株)	25,089	25,040

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

株式の取得による子会社化

当社は、平成21年3月3日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成21年4月1日に LA/I. C., INC. 株式を取得し、子会社化いたしました。

(1) 株式取得の目的

健康食品への関心から日本食が注目され「和」への需要が大きく伸びております。米国へ事業進出し、当社の強みであるあずきを中心にした「和食材」提供を展開して事業・収益の拡大を目指していきます。

(2) 子会社となる会社の概要

- | | |
|----------|---|
| ①会社の名称 | LA/I. C., INC. |
| ②代表者 | 前田 拓 |
| ③所在地 | 16591 Milliken Avenue, Irvine, California 92606 |
| ④設立年 | 1996年 |
| ⑤株式数 | 80,000株 |
| ⑥主要な事業内容 | アイスクリーム製造 |
| ⑦資本金 | 800,000U S ドル |

(3) 取得株式数及び取得後所有割合

- | | |
|-----------|-----------------|
| ①取得株式数 | 400,000株 |
| ②取得価額総額 | 4,000,000U S ドル |
| ③取得後の所有割合 | 83.3% |
| ④異動年月日 | 平成21年4月1日 |

(4月に社名をIMURAYA USA, INC. に変更し資本参加)

当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

平成22年 4月28日開催の取締役会において、持株会社制移行に伴う新設分割計画について、決議しました。また平成22年 6月22日開催の定時株主総会において当該新設分割計画が承認されました。内容につきましては、「第5〔経理の状況〕1〔連結財務諸表〕〔注記事項〕(重要な後発事象)」に同じく記載しておりますので、そちらをご覧ください。

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)第三銀行	803,084	212,014
		(株)百五銀行	339,273	148,940
		(株)岡三証券グループ	338,401	151,265
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	290,200	142,198
		マックスバリュ中部(株)	110,250	91,507
		名工建設(株)	91,345	48,412
		(株)菱食	18,747	41,076
		(株)サンライフ	1,000	28,000
		エーザイ(株)	9,782	32,624
		菊水化学工業(株)	60,000	24,600
		中央三井トラストホールディングス(株)	67,000	23,517
		理研ビタミン(株)	6,992	17,480
その他56銘柄	585,020	194,472		
計		2,721,095	1,156,110	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	その他有価証券	(投資信託受益証券)	
		証券投資信託受益証券(2銘柄)	14,576,207
計		14,576,207	19,927

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	8,531,704	78,538	4,875	8,605,367	4,732,649	298,739	3,872,717
構築物	1,270,148	2,741	—	1,272,889	878,993	43,574	393,896
機械及び装置	8,993,897	208,616	130,277	9,072,236	7,598,267	429,208	1,473,968
車両運搬具	29,242	—	7,942	21,300	20,306	1,137	993
工具、器具及び備品	549,348	9,199	20,357	538,189	480,071	30,560	58,118
土地	4,006,631	—	—	4,006,631	—	—	4,006,631
リース資産	82,261	208,339	—	290,601	46,032	37,373	244,568
建設仮勘定	—	—	—	—	—	—	—
有形固定資産計	23,463,233	507,434	163,452	23,807,215	13,756,321	840,594	10,050,893
無形固定資産							
借地権	—	—	—	1,111	—	—	1,111
ソフトウェア	—	—	—	3,644	1,782	728	1,861
リース資産	—	—	—	65,625	14,067	11,640	51,558
その他	—	—	—	58,837	7,722	2,782	51,115
無形固定資産計	—	—	—	129,218	23,571	15,249	105,646
長期前払費用	21,464	455	1,148	20,771	7,755	515	13,016

(注) 1 各資産の増加の主なものは、次のとおりであります。

建物	フードサービス	FS工場移設工事	36,367千円
〃	本社	ピッキング作業用冷蔵庫工事代	9,618千円
〃	本社	シンセイフーズ工場整備関連	8,007千円
機械及び装置	本社	肉まん・あんまん工場内製造機械等	65,640千円
〃	本社	シンセイフーズ工場内設備移設	21,992千円
〃	本社	あずきパー工場製造機械等	16,815千円
〃	本社	もちアイス関連機械設置	11,000千円
リース資産	本社	食堂下 冷凍庫用冷凍機更新	53,000千円
〃	本社	パケット式自動ボイル冷却槽	30,000千円
〃	本社	カステラ7連続ミキサーラインシステム	16,950千円
〃	本社	定量式自動充填機	13,200千円

2 各資産の減少の主なものは、次のとおりであります。

建物	フードサービス	ジュヴォー目黒退店	3,110千円
機械及び装置	本社	スパイラル設備除却	2,383千円
〃	本社	パイターBライン撤去に伴う機械類除却	1,660千円
〃	本社	東京事務所移転に伴う除却分	80千円
工具、器具及び備品	本社	材料金型器具類10件	557千円
〃	本社	東京事務所移転に伴う除却分	356千円

なお、当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

3 無形固定資産の金額は資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	41,072	8,569	7,333	8,809	33,499
賞与引当金	362,000	370,000	362,000	—	370,000
役員賞与引当金	—	10,000	—	—	10,000
執行役員退職慰労引当金	17,640	10,400	—	6,620	21,420

(注) 1. 貸倒引当金のうち、法人税法に基づく洗替による取崩額は8,809千円であります。

2. 執行役員退職慰労引当金のうち、長期未払金への振替額は6,620千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成22年3月31日現在)における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

① 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	7,976
預金	
当座預金	472,397
普通預金	81,831
別段預金	1,973
外貨普通預金	1
預金計	556,204
合計	564,181

② 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ファミネット	84,982
サンノー食品(株)	38,654
富士食品工業(株)	17,472
(株)シマヤ	9,683
睦物産(株)	8,907
その他	68,827
合計	228,528

(ロ)決済期日別内訳

期日	金額(千円)
平成22年4月満期	86,981
" 5月 "	74,333
" 6月 "	65,149
" 7月 "	2,064
合計	228,528

③ 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)日本アクセス	1,229,739
三菱商事(株)	352,779
(株)菱食	246,617
エーザイフード・ケミカル(株)	182,024
旭食品(株)	128,335
その他	2,018,277
合計	4,157,774

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		次期繰越高 (千円) (D)	回収率(%)	滞留期間(日)
	発生高(B) (千円)	回収高(C) (千円)			
4,116,022	29,625,019	29,583,267	4,157,774	87.68	50.97

(注) 1 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

2 回収率及び滞留期間の算出方法は次のとおりであります。

$$\text{回収率} = \frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100 \qquad \text{滞留期間} = \frac{[(A) + (D)] \div 2}{(B) \div 365}$$

④ 商品及び製品

商品	金額(千円)	製品	金額(千円)
レストラン	4,707	菓子・食品・デイリーチルド 冷菓・加温	1,201,962
		レストラン	13,284
		調味料	191,967
合計	4,707	合計	1,407,215

⑤ 仕掛品

区分	金額(千円)
調味料	34,490
その他	190,286
合計	224,776

⑥ 原材料及び貯蔵品

原材料	金額(千円)	貯蔵品	金額(千円)
原料	251,470	燃料	1,327
包装材料	166,541	その他	16,994
合計	418,011	合計	18,321

⑦ 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ジョートー	17,297
イワキ(株)	4,554
松田産業(株)	3,922
(株)小林春吉商店	2,795
(株)ダイケン商会	2,463
その他	10,604
合計	41,637

(ロ) 決済期日別内訳

期日	金額(千円)
平成22年4月 満期	14,148
” 5月 ”	15,525
” 6月 ”	11,963
合計	41,637

⑧ 買掛金

相手先	金額(千円)
伊藤忠商事(株)	234,602
エステック(株)	131,890
大日本印刷(株)	94,516
岡田パッケージ(株)	89,511
東京国際産業(株)	70,937
その他	2,114,685
合計	2,736,143

⑨ 短期借入金

借入先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	650,000
(株)第三銀行	600,000
(株)百五銀行	550,000
(株)りそな銀行	150,000
(株)中京銀行	50,000
中央三井信託銀行(株)	50,000
(株)三重銀行	50,000
農林中央金庫	50,000
みずほ信託銀行(株)	50,000
三菱UFJ信託銀行(株)	50,000
合計	2,250,000

⑩ 未払金

区分	金額(千円)
設備関係	52,650
運賃・保管料	306,499
営業費用	469,730
事業所税未納付額	8,533
その他の経費	380,468
合計	1,217,882

⑪ 長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	474,300 (106,400)
(株)第三銀行	426,668 (126,664)
(株)百五銀行	388,180 (113,800)
(株)りそな銀行	150,200 (66,400)
中央三井信託銀行(株)	84,000 (32,000)
農林中央金庫	100,000 (-)
(株)三重銀行	100,000 (-)
合計	1,723,348 (445,264)

(注) ()内は、内書で1年以内に返済すべきもので、貸借対照表上は流動負債として表示しております。

⑫ 再評価に係る繰延税金負債

借入先	金額(千円)
土地再評価に係る繰延税金負債	1,234,274
合計	1,234,274

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	(特別口座) 名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社名古屋支店証券代行部
取扱場所	(特別口座)
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	株主優待制度 毎年3月31日及び9月30日現在の株主に対し、当社製品を次の基準により贈呈 1,000株以上3,000株未満 1,500円相当の自社製品 3,000株以上 3,000円相当の自社製品

(注) 当社の株主(実質株主を含む。)は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第72期 (自 平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

平成21年6月23日東海財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第72期 (自 平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

平成21年6月23日東海財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第73期第1四半期 (自 平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

平成21年8月12日東海財務局長に提出

第73期第2四半期 (自 平成21年7月1日 至平成21年9月30日)

平成21年11月13日東海財務局長に提出

第73期第3四半期 (自 平成21年10月1日 至平成21年12月31日)

平成22年2月12日東海財務局長に提出

(4) 臨時報告書 (持株会社制への移行の決定)

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の2の規定に基づく臨時報告書

平成22年1月20日東海財務局長に提出

(5) 臨時報告書の訂正報告書 (持株会社制移行に伴う新設分割計画の決定)

平成22年4月28日東海財務局長に提出

(6) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

事業年度 第72期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

平成21年8月5日東海財務局長に提出

(7) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書

第73期第1四半期 (自 平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

平成21年9月24日東海財務局長に提出

(8) 自己株券買付状況報告書

平成21年7月8日、平成21年8月5日、平成21年9月3日、平成21年10月2日、平成21年11月4日、平成21年12月4日、平成22年1月6日、平成22年2月3日、平成22年3月3日、平成22年4月2日東海財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月23日

井村屋製菓株式会社

取締役会 御中

五十鈴監査法人

指定社員 公認会計士 名倉真知子 ㊞
業務執行社員

指定社員 公認会計士 安井 広伸 ㊞
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている井村屋製菓株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、井村屋製菓株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、L A / I . C . , I N C . (現 I M U R A Y A U S A , I N C .) の株式を取得し、子会社化した。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、井村屋製菓株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務

報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、井村屋製菓株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 本ファイルは監査報告書に記載された事項を入力したものであり、監査報告書の原本は連結財務諸表に添付されて当社に保管されています。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月22日

井村屋製菓株式会社

取締役会 御中

五十鈴監査法人

指定社員 公認会計士 名倉真知子 ㊞
業務執行社員

指定社員 公認会計士 安井 広伸 ㊞
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている井村屋製菓株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、井村屋製菓株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成22年4月28日開催の取締役会において、持株会社移行に伴う新設分割計画について決議している。また、会社は平成22年6月22日開催の定時株主総会において、当該新設分割計画について承認の決議を受けている。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、井村屋製菓株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を

整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、井村屋製菓株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

内部統制報告書の付記事項に記載されているとおり、会社は平成22年4月28日開催の取締役会において、持株会社制移行に伴う新設分割計画について決議している。また、会社は平成22年6月22日開催の定時株主総会において、当該新設分割計画について承認の決議を受けている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 本ファイルは監査報告書に記載された事項を入力したものであり、監査報告書の原本は連結財務諸表に添付されて当社に保管されています。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月23日

井村屋製菓株式会社

取締役会 御中

五十鈴監査法人

指定社員 公認会計士 名倉真知子 ㊞
業務執行社員

指定社員 公認会計士 安井 広伸 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている井村屋製菓株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第72期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、井村屋製菓株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追加情報

重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は、LA/I. C. , INC.
(現IMURAYA USA, INC.) 株式を取得し、子会社化した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 本ファイルは監査報告書に記載された事項を入力したものであり、監査報告書の原本は財務諸表に添付されて当社に保管されています。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月22日

井村屋製菓株式会社

取締役会 御中

五十鈴監査法人

指定社員 公認会計士 名倉真知子 ㊞
業務執行社員

指定社員 公認会計士 安井 広伸 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている井村屋製菓株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第73期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、井村屋製菓株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成22年4月28日開催の取締役会において、持株会社移行に伴う新設分割計画を決議している。また、会社は平成22年6月22日開催の定時株主総会において、当該新設分割計画について承認の決議を受けている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 本ファイルは監査報告書に記載された事項を入力したものであり、監査報告書の原本は財務諸表に添付されて当社に保管されています。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。